

2012年度 修士論文

原発事故避難近接地が受ける商業的影響に関する研究

—福島県田村市常葉町をケーススタディとして—

Study on the influence commerce by the neighboring the
evacuation from Fukushima Daiichi nuclear disaster

八坂 仁也

Yasaka, Masaya

東京大学大学院新領域創成科学研究科

社会文化環境学専攻

目次

第1章 はじめに.....	2
1.1 研究にあたって～背景と目的～.....	2
1.2 研究の立ち位置.....	3
1.3 研究の対象と方法.....	4
1.4 論文の構成.....	4
第2章 対象地域と商店の現状.....	5
2.1 常葉町の概要.....	5
2.2 田村市の被災状況.....	11
2.3 アンケート調査による商店概況の把握.....	14
2.4 アンケートのまとめと分析.....	24
第3章 対象地の商店が受ける影響～ヒアリング調査より～.....	27
3.1 ヒアリング調査の概況.....	27
3.2 ヒアリング調査内容.....	27
3.3 影響を与える要因.....	57
3.4 影響の分析.....	73
3.5 クロス集計他によるアンケートとヒアリング結果分析.....	79
第4章 結論と展望.....	81
4.1 結論.....	81
4.2 常葉町商店街のこれから.....	81
あとがき.....	86
参考文献・巻末資料.....	87

第 1 章 はじめに

1.1 研究にあたって～背景と目的～

2011 年 3 月に発生した東日本大震災は、東北地方太平洋沿岸部を中心に巨大な津波による甚大な被害や宮城県で震度 7 を観測する大きな揺れによる被害を生じさせた。筆者自身も震源から遠く離れた横浜市で震度 5 強の揺れを体感し、見慣れた景色である近隣のビルの大破、地割れの発生を目の当たりにした。そして三陸地方の市街を襲う大津波の映像や茨城空港の天井パネルが落下する映像などからも大きな衝撃を受けるとともに、一般的にもこのような津波や震災の物的被害には大きく注目が集まっている。

またそれに伴い発生した東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）はその周縁の立ち入りを禁止し、住民らにこれからもなお終わりの見えない避難を余儀なくするという事態を生じさせた。着の身着のまま避難し、制限された一時帰宅を真夏のさなか作業着姿で行う住民の悲壮さなどはテレビからもよく伝えられている。このように地震や津波の被害、原発事故の悲惨さは震災後すぐにクローズアップされ、被災者に対しできるだけの支援や施策を行う努力がなされてきた。

筆者が 2011 年夏よりまちづくり活動に関わった福島県田村市常葉町は、福島第一原発より西へ 30km 超ほどの山間部に位置し、津波による物的・人的被害とは無縁であった。また本震では震度 6 弱を観測したが、地震の揺れによる物的・人的被害は比較的軽微であった。そして震災以降ほぼ全域にわたって避難の指示は行われなかったものの、隣町には避難の指示が出されるという瀬戸際の箇所であった。

そして現状では、このような避難地区の近接地域における影響に関する研究は行われていない。避難を強制されなかった近接地域の住民は「普通の生活」を送っていると考えられがちだからである。当然のことながら、避難を強制されれば今まで通りの自宅での生活を送ることはできず、そのことと比較すれば、自宅で暮らせるのだからそれで良しとされてしまう。強制的な避難者がいる地域と近接していることは、現在は避難者である住民と日々の交流やコミュニティにおいても疎遠ではない状況にあったと考えられる。その人たちと比べれば、避難を命じられていない自分たちはまだ良かったという考えに至るのも自然である。とはいえ、避難の近接地域であり大きく状態は変わらないのに、地区の外で補償が受けられないことに対する不満の声も聞かれた。

ところで、この常葉町には中心部の国道沿いに商店の集積した商店街を形成し、現在も多くの店舗が営業を続けているという、地方小都市郊外では稀有な状況にある。また、前述のように隣町など主な商圈である近接地域が避難を余儀無くされ、周辺の居住人口は確実に減少している。にもかかわらず、事故から 1 年半が経過して避難民があまり戻らない現在でも、震災前とほぼ変わらない形で何事もなかったかのように商店街が維持されている。

しかし、実際そこで営業している個々の商店には原発事故によって少なからず影響を受けているはずである。そこで被災の実態把握のために現地の商店街でどのような影響があるか話を伺うと、震災や原発事故を受けての影響は特にないと聞いた声が聞かれた。原発避難の近接地区であり、影響がないということはあまり想定できない。なぜ、影響がないという声が聞かれるのだろうか。

そこで、本研究では

- ① 店舗が受けているはずの影響を、詳細な調査によって明らかにする
- ② 見えてきた影響を分析し、異なる意見が存在している理由を明らかにする

という 2 つの大きい目的を掲げることにする。

1.2 研究の立ち位置

この度の原発被災に関しては、まだ日も浅く十分な調査や研究が行われているとは言えない。そもそも原発事故関連の書籍は多く出版されているが、その中でも商業に関しては避難を強制された地区の商業復興について、浪江町を事例として(関 2012)が示している。このように、避難を強制された地区への視点は多くあり、その周辺地域に対する見方としては、以下のような指摘が挙げられている。

自分は 30 キロ圏内のため (2011 年) 7 月下旬に帰宅できたが、同じ集落でも 20 キロ圏内の警戒区域とされ帰宅できない人がいる。線引きは道路や川に沿うわけではなくギザギザで、根拠がわからない。賠償問題でも格差が生じるのでは。地域が崩壊している。(南相馬市住民の声、2011 年 9 月) (朝日 2012 p163)

20 キロ内と 20 キロ圏外で区域の指定が異なるのはおかしい。20.1 キロと 20 キロは何が違うのか。(田村市民の声、2011 年 9 月) (朝日 2012 p178)

いわき市は、風評被害を避けたいという思惑から、早々と県や国に対して「いわき市の 30 キロ圏にかかっている部分を無指定にしてくれ」と要求した。(中略) 結果、30 キロ圏にかかっているいわき市の部分は「緊急時避難準備区域」からは除外されることになった。(中略) 実際にはいろいろな援助が受けられるのだが、「緊急時避難準備区域」という国の指定からは外れている (中略) 20 キロ境界線が旧都路村を分断したため、田村市は正確な線引きができず、都路地区全域に避難指示を出すしかなかった。さらには 30 キロの境界線も中途半端なところに引かれてしまって、同じ行政区をあちこちで分断されてしまった。当初、東電の補償仮払金は 30 キロ圏内の住民に支払われると決まったため、同じ地区でありながら、30 キロ圏に入った家には東電の仮払金を受ける「権利」が生じ、残りの家にはない、とい

う状況ができあがった。(中略)「被災状況において何も変わっていない近所同士が、かたや 100 万円もらえて、かたやもらえないとは何事か」というクレームが出た。そうした混乱をこれ以上深めないためにも、この地区全部を東電仮払金支払い対象となる緊急時避難準備区域にする必要が出た(たくき 2011 pp178-181)

このように、距離による一律の線引きで行う区域指定への疑義やそれに伴う賠償の格差などがもたらす住民やコミュニティへの影響について言及したものは多くあるが、賠償や支援策の格差という観点にとどまり、その線引きを行ったのちどのような影響が及んでいるか、商業への影響について見ているものはない。

そこで、本研究はこのような区域指定が行われたのちに避難地域の近接地で商業的な影響がどのように生じているかを明らかにしていく。

1.3 研究の対象と方法

本研究は、2.1 で後述する福島県田村市常葉町の商店街を対象地とし、震災後の原発避難近接地における商業や商店に及ぼす影響について分析するものとする。対象地の把握のためにアンケート調査を、その後アンケート調査を踏まえたヒアリング調査を行い、震災が与えた影響について分析を行う。

1.4 論文の構成

まずは第 1 章で研究の対象となる地域商店やその商店に対する切り口を定めた。2 章では基礎情報となるアンケート調査の結果をもとに、商店の現状について分析を行う。3 章では、ヒアリング調査を通じて、原発事故がその商店に及ぼす影響を分析し、どのような要因とそれに伴う影響が生じているのかを整理する。4 章ではこれらから得られる結論と、商店街の展望について述べるものとする。

第2章 対象地域と商店の現状

2.1 常葉町の概要

(1) 地勢

田村市は、福島県の中通りにあたる中東部に位置し、県第2の30万人超の人口を擁する郡山市の中心より東に30km、県最大の人口を擁するいわき市の中心より北西に60kmにある。両市のほか、二本松市や田村郡三春町、福島第一原子力発電所の所在する双葉郡大熊町にも接している。市の中心にあたる船引町には、JR磐越東線のほか磐越自動車道も通り、ともに郡山市といわき市を結ぶ重要なルートとなっている。

2005年3月に田村郡の船引町、滝根町、大越町、都路村、常葉町の5町村がクラスター方式合併を行い、田村市が発足した。市の東西を横断し浜通りと中通りを結ぶ国道288号と、市の南北を結ぶ国道349号・国道399号が市内外のメインのアクセスとなっている。

このうち、常葉町（ときわまち）は田村市のほぼ中央に位置し、市内で唯一合併前の全ての旧町村に接している。町の東西を国道288号が横断し、市の中心部の船引町と東側の都路町を結んでいる。この国道沿い約1kmにわたる商店や住居の集積、田村市常葉行政局などの公共施設が集積する常葉町常葉地域が常葉町の中心にあたる。

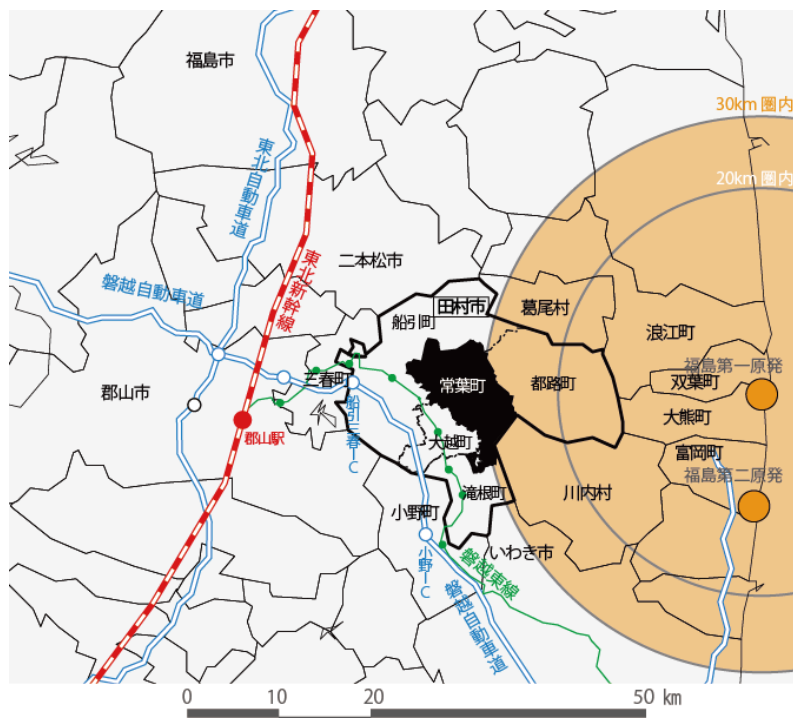


図 2-1-1 福島県田村市常葉町の位置

(2) 人口の推移

人口は、典型的な地方の中山間地域の様相を呈し、顕著に減少を続けている。その中でも15歳未満の年少人口の減少が著しく、20年前の半分以下となっている。また、65歳以上の高齢人口は20年前の1.5倍ほどに達しており、高齢化率は20年前と比較して2倍近くになっている。

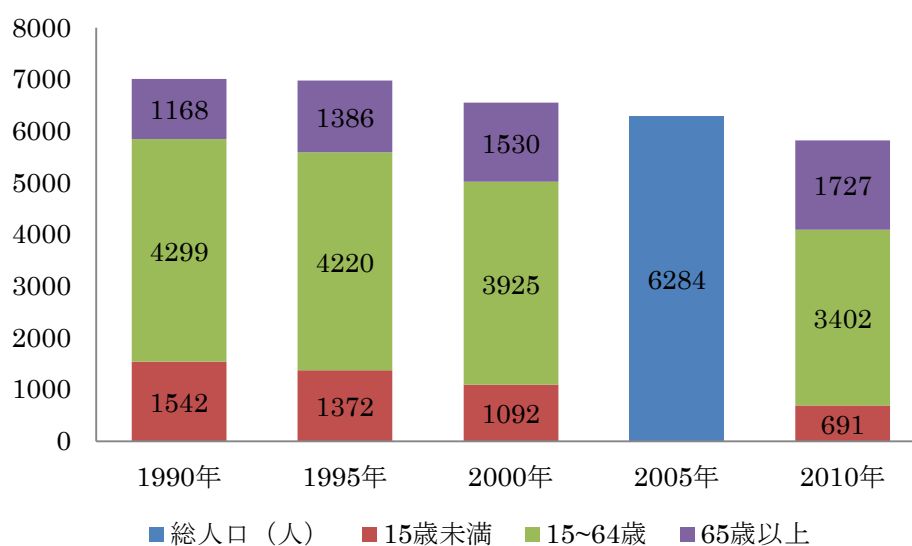


図 2-1-2：常葉町の年齢別人口の変遷

(国勢調査より筆者作成)

(※2005年は合併につき詳細データ公開なし)

表 2-1-1：常葉町の高齢化率の推移

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
高齢化率	16.7%	19.9%	23.4%	—	29.7%

(国勢調査より筆者作成)

2000年のデータをもとに社人研が行った将来人口予測では、以下ようになる（図2-1-3）。

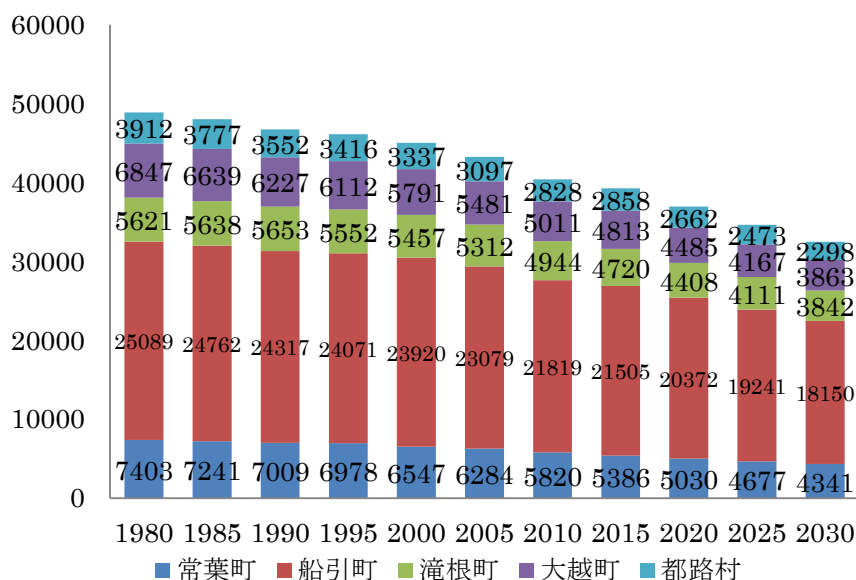


図 2-1-3：田村市域の将来人口予測

(2003 社人研をもとに筆者作成、2010 までは国勢調査より筆者作成)

常葉町においては表 2-1-2 のように 2000 年人口に基づく予測における 2010 年の人口を上回り、人口減少のスピードが予想より遅くなっていることが分かった。他の田村市域では、社人研の予想を下回っており、人口減少のスピードが速くなっている。また、常葉町の商圏でもある都路村（現在の田村市都路町域）では人口減少が最も顕著になっている。そのため、2000 年には 2015 年に予測された人口をすでに 2010 年で割り込んだ。

表 2-1-2：社人研 2003 の予測人口と実際の人口との比較

	予測 2010年	実測 2010年	2000年との 予測比
常葉町	5735	5820	101.5%
船引町	22598	21819	96.6%
滝根町	5032	4944	98.3%
大越町	5150	5011	97.3%
都路村	3043	2828	92.9%

(3) 常葉町の歴史

表 2-1-3：常葉町歴史年表

年	できごと
1898	常葉村が町制を敷き、常葉町となる
1912	たばこ取扱所（専売公社常葉出張所）設立
1915	平郡西線開通、船引駅開業
1921	請願により、磐城常葉駅開業
1923	常葉軌道株式会社設立（1933 倒産）
1955	常葉町、山根村を吸収合併（ほぼ現在の田村市常葉町域になる）
1956	常葉町大火災
1979	中野区常葉少年自然の家開所
1980	過疎町村指定
1982	中野区と姉妹都市を提携
1986	常葉町振興計画策定
1987	町を挙げカブトムシ観察セットを販売
1988	カブトムシ自然王国を建国
1990	こどもの国ムシムシランド、昆虫館、カブト屋敷完成
1991	スカイパレスときわ完成 馬の競り市、市場統合により閉鎖
1994	磐越自動車道開通
1996	常葉町第2次振興計画策定
1997	市街地歩道拡幅街路整備 駐車場、ふれあい広場、街路灯整備
1998	町制施行 100 周年
2000	過疎町村指定解除 都市計画区域マスタープランが策定
2005	隣接する船引町、滝根町、大越町、都路村とクラスター合併し、田村市常葉町となる
2007	田村市総合計画を策定
2009	田村市商業まちづくり基本構想を策定
2011	東日本大震災・福島第一原発事故発生

(常葉町史ほかをもとに作成)

常葉町の歴史には、町制施行以来大まかに 7 期の時代背景が存在する。

I：葉たばこの産地

まずは、1912 年の専売公社常葉出張所の設立に見られる、1910 年代からの葉たばこを生業とする流れである。常葉町は葉たばこの生産で有名と紹介されるように、この状況はつい近年まで続いていた。そのため、営農者は現金収入のある時期が限られ、日常的には商店でつけによる買い物をしてきたことが特徴として挙げられる。

II：鉄道敷設への紆余曲折

続いて 1921 年の磐城常葉駅開業と 1923 年の常葉軌道株式会社設立に見られる、鉄道敷設に対する執着である。当初磐越東線は常葉町内を通る計画が為されていたが、馬車組合や農民の反対により町内を避けて敷設された。しかし開業後その見方が変わり、町内に最も近い船引町今泉に磐城常葉駅を町民の寄付で設置した。さらに省線の引き込み運動も行ったが不調に終わったため、自前で鉄道敷設を行うべく常葉軌道株式会社を設立したが、これも資金繰りが悪く頓挫してしまった。

III：大火

また、1956 年には常葉町大火災を経験した。

道路北側の町並にその火の粉が移り、一勢に火の海と化し、出火地点より道路を挟んで巾百五十米、延長七百米の範囲内にある住宅並びに商店街は猛火に包まれ、(中略)一般の家屋は焼杭すらも残さぬという凄惨な災害に家屋棟数五百五棟、八千八百七十三坪、罹災世帯二百五十四戸、罹災者数千三百三名、焼失範囲三万坪に及ぶ大惨事となった。

(常葉町史 pp351-352)

というほどに町の中心部に甚大な被害をもたらした。しかし、このことから区画整理や道路拡幅、家屋の新築改修が実施されたほか消防団や消防施設などが拡充されて今に至っている。

Ⅳ：中野区との関係構築

さらに、1980年代から始まり現在も続く、中野区との関係構築である。1979年、中野区が常葉町の山根地域に中野区常葉少年自然の家を建設し、小中学生の学校行事や一般区民の利用を想定した。そのことがきっかけとなり1982年には姉妹都市提携を行い、中野まつりへの出店や交流などにつながっていく。

Ⅴ：カブトムシによる町おこし

そして1990年代には商工会から町を挙げてカブトムシを使った町おこしが行われた。これは、腐葉土におり葉たばこ栽培の邪魔になっていたカブトムシの幼虫を用い、関係のできていた中野区での反響も見たうえで実施しており、町の特性を存分に生かしたものであった。町外から観光客を呼べるよう、1990年には遊園地やカブトムシ観察のための施設を建設し、1991年には宿泊施設であるスカイパレスときわが完成した。

Ⅵ：合併

また6つ目は平成の大合併の流れであり、この常葉町も当てはまって、2005年に周辺4町村と合併を行い田村市が誕生した。この新しい田村市におけるまちづくりが課題となっている。

Ⅶ：東日本大震災と福島第一原発事故

最後に、2011年に発生した東日本大震災と原発事故が挙げられる。市の中では避難を余儀なくされる地域が指定されたり、仮設住宅が建設されて避難者を受け入れる運動場・地域があったりするなど原発事故による変化は大きい。田村市制施行5年を経過して、初の大きな困難に当たったと言える。

2.2 田村市の被災状況

田村市の東日本大震災における被災状況は、以下に示すとおりである（表 2-2-1）。

表 2-2-1：田村市の被災状況

死者	1人
重傷者	1人
軽傷者	4人
個人住宅被害	3,395戸
全壊	15戸
大規模半壊	10戸
半壊	156戸
一部損壊	3214戸
仮設住宅入居者	983人・337世帯
借上げ住宅入居者	888人・270世帯
公営住宅入居者	35人・8世帯

（田村市震災等復興ビジョンを抜粋）

物的な被害は比較的軽微であり、集合住宅等で単純な比較はできないが、田村市の総世帯数約 11933 世帯¹に対し、被災した住宅は 3395 戸と 28.4%ほどにとどまっている。

¹ 国勢調査 2010 より

以下、常葉町を中心に近隣の船引町・都路町での震災以降に発生した事象をまとめる（表 2-2-2）。

表 2-2-2：田村市常葉町を中心とした震災後の経過

月日	事象
2011 年	
3 月 11 日	東北地方太平洋沖地震発生、田村市常葉町で震度 6 弱を観測。
3 月 12 日	常葉体育館ほかに避難者受け入れ 福島第一原発 1 号機の建屋崩壊 原発の避難区域が 10 km 以内から 20 km 以内へ拡大（都路の一部を含む） 田村市の判断により、都路地区全域に避難指示発令
3 月 15 日	新たに 20～30 km 圏内の住民に屋内退避が発令（常葉町・船引町の一部を含む） 常葉町堀田地域の一部（黒川・田代）および船引町横道地区の一部で屋内退避指示
3 月 25 日	国より屋内退避区域への自主避難呼びかけ要請あり 常葉町堀田地域全域、船引町横道地区に自主避難を呼びかけ
3 月 28 日	20 km 圏内避難地域が立ち入り禁止措置
4 月 3 日	常葉体育館、常葉保健センターから大熊町の避難者が退去、会津若松市へ
4 月 18 日	常葉町山根地区全域を屋内退避区域に指定、自主避難を呼びかけ
4 月 22 日	福島第一原発 20 km 圏内が警戒区域に設定、立入制限実施 警戒区域外の都路地区、常葉町堀田地域全域、山根地区、船引町横道地区が緊急時避難準備区域に指定
5 月 22 日	都路地区の一部で一時帰宅を実施
9 月 30 日	緊急時避難準備区域が解除
2012 年	
4 月 1 日	田村市の警戒区域（都路の一部）が避難指示解除準備区域に緩和
9 月 5 日	田村市などの避難指示解除準備区域で、復興事業者に限り許可制で区域内宿泊を認可

（田村市震災等復興ビジョンを参考に筆者作成）

田村市の常葉町周辺における、震災後の避難指示等発令の経緯を以下にまとめた（表 2-2-3）。常葉町商店街には震災以降 1 度も避難の指示等は発令されていないが、すぐ近隣の地区には震災以降随時、避難の指示が出された。

表 2-2-3：避難指示地域の変遷

旧町村域	常葉町				船引町	都路町	
	常葉町商店街	山根地域	堀田地域 (除く黒川・田代)	黒川・田代地区	横道地域	西部	東部
福島第一原発からの距離	34km	30km	30km	30km	30km	30～20km	20～15km
2011年	東日本大震災・福島第一原発事故発生						
3月11日						避難指示	
3月12日					屋内退避指示		
3月15日					自主避難		
3月25日						域内立入禁止	
3月28日					自主避難		
4月18日					緊急時避難準備区域		
4月22日						警戒区域	
9月30日							
2012年	4月1日					避難指示解除準備区域	
	9月5日					(復興事業者のみ許可制で宿泊可)	

(田村市ホームページを参考に筆者作成)

震災後すぐに浜通り方面・都路町からの被災者を常葉町内の避難所をはじめ、田村市各地の公共施設で受け入れを行ったが、4月初頭には避難の受け入れは終了した。

2.3 アンケート調査による商店概況の把握

以下では、対象地である常葉町商店街の概況把握のために行った、商工会アンケートについて記述する。2012年1月に実施したアンケート調査の中から(1)～(17)の17個の項目を抜粋し、結果を掲載し、コメントを加える。

2012年1月時点で常葉町商工会に加入している商店や事業所のうち、配布範囲の田村市常葉町常葉字上町・町裏・内町・中町・荒町・平館・古御門の7地区に所在する延べ80軒を対象とした。2011年12月に郵送による送付ののちに、訪問し回収を行った。回答が得られたのはうち59軒で、回答率は73.8%であった。

そのうち、第3章で後述するヒアリング調査に回答いただいた40軒の店舗で再集計を行った。59軒分による集計は、(東京大学大学院 2012)を参照されたい。

この商店街では、国道288号と並行する県道常葉芦沢線沿いの双方に一戸建てが立ち並び街並みが形成されている。

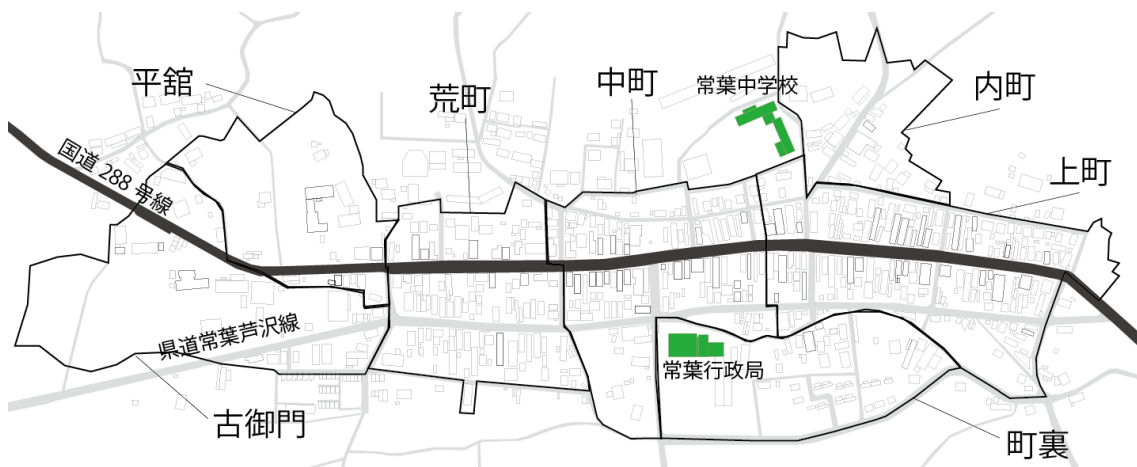


図 2-3-1 アンケート配布範囲概略図

(1) 業種分類

常葉町の商店街にある店舗のうち、今回の調査対象である 40 軒を分類すると、以下のようになる。

表 2-3-1 業種別件数

分類	軒数
洋品店	6
文化品店(時計・薬など)	5
電器・金物店	5
生鮮食料品店	8
その他食品・菓子店	5
食堂・旅館業	4
サービス業	7

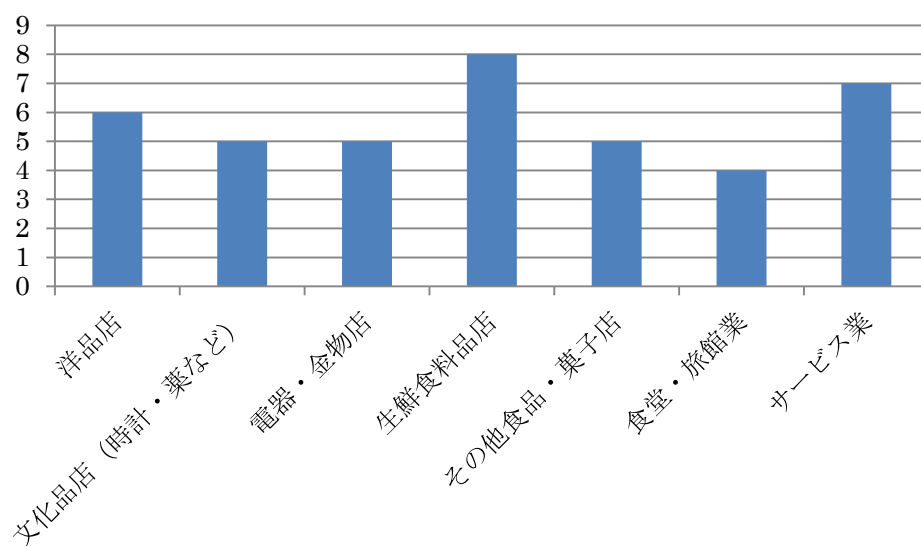


図 2-3-2 業種別件数

(2) 店舗開業の年代

店舗の創業時期が 40～59 年前との回答が最も多く、60～79 年前が続いた。全体の平均は創業 63.7 年であった。

表 2-3-2 開店年数

項目	回答数
0～19年	2
20～39年	5
40～59年	10
60～79年	7
80～99年	5
100年以上	5
無回答	4

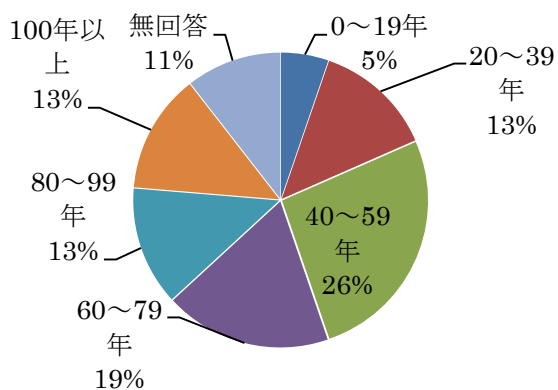


図 2-3-3 開店年数

(3) 店舗が何代目か

今の店主が 2 代目であるとの回答が最も多く、3 代目、初代が続いて挙げられた。8 割近くが 2 代以上続いている店舗であり、現在までは店舗の後継が行われてきたことがわかった。

表 2-3-3 店主の代

項目	回答数
初代	6
2代目	15
3代目	11
4代目以上	4
無回答	2

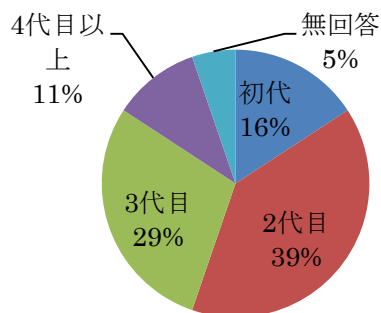


図 2-3-4 店主の代

(4) 従業員数に関して

被雇用者は0人という回答が最も多く、次いで1人、2人と続いたが5人以上を雇用している大きめの商店も1割弱存在した。

表 2-3-4 店舗の従業員数

項目	回答数
0人(本人または家族のみ)	24
1人	5
2人	4
3人	1
4人	1
5人以上	3
合計	38

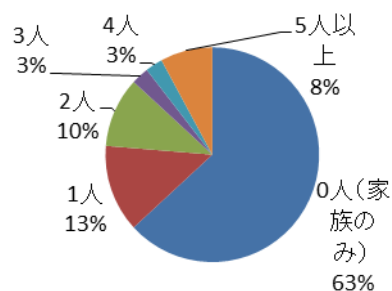


図 2-3-5 店舗の従業員数

(5) 駐車場の状況に関して (複数回答可)

店舗に併設の駐車場があるかどうか、あるときの位置はどこにあるかを複数回答可で質問した。国道側にあると答えた店が多かった一方、ないと答えた店も多かった。

表 2-3-5 駐車場の有無と位置

項目	回答数
国道側	15
裏道側	8
横・隣地・別敷地	12
なし	11

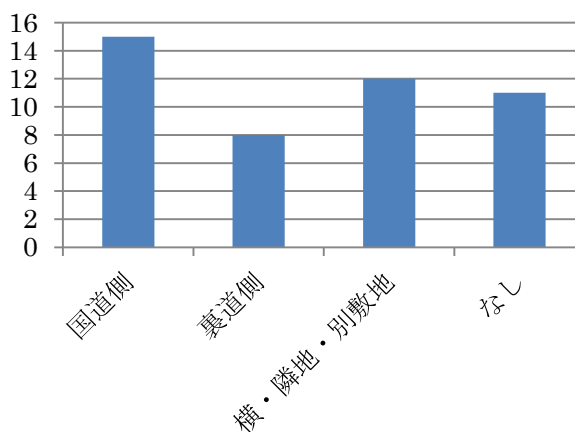


図 2-3-6 駐車場の有無と位置

(6) 出張や宅配のサービスを実施しているか

店舗からの出張でのサービスや宅配などのサービスを実施している店は、7割弱に達した。

表 2-3-6 出張や宅配サービスの実施

項目	回答数
はい	26
いいえ	12

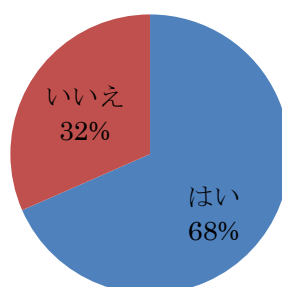


図 2-3-7 出張や宅配サービスの実施

(7) 主に来店する客の年齢層 (2つまで複数回答可)

来店する客の年齢層で最も多かったのが50～60代である。89.5%の店舗で50～60代の客が最も多く来店すると回答している。次いで70代以上の来店客層が多くなっており、主に中高年層が来店することがわかる。

表 2-3-7 来店する客の年齢層

項目	回答数
10代以下	1
20代	2
30～40代	15
50～60代	34
70代以上	18

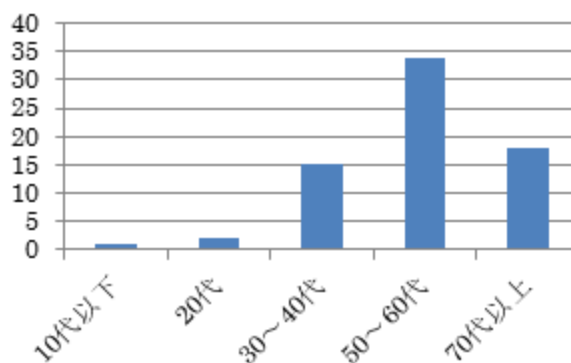


図 2-3-8 来店する客の年齢層

(8) 主に来店する客の来店方法 (2つまで複数回答可)

自家用車での来店が最も多く、次いで徒歩での来店が多かった。94.7%の店舗で自家用車での来店が多いと回答しており、店舗における駐車場の重要性がうかがえる。

表 2-3-8 来客の来店方法

項目	回答数
徒歩	25
自転車・バイク	2
自家用車	36
バス	5
その他	0

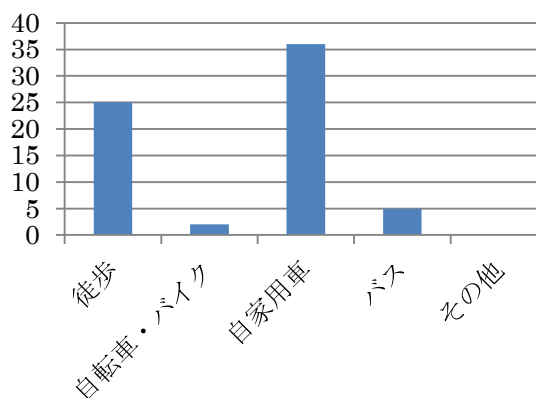


図 2-3-9 来客の来店方法

(9) 顔なじみの客の来店頻度

顔なじみの客の来店頻度として最も多かったのは、週に1~2回であった。週に3回以上、2週間に1回という回答が続き、全体では顔なじみの客は50%以上が1週間に1回以上は来店していることがわかる。

表 2-3-9 顔なじみの客の来店頻度

項目	回答数
週に3回以上	8
週に1~2回	13
2週間に1回	8
1ヶ月に1回	5
その他	4

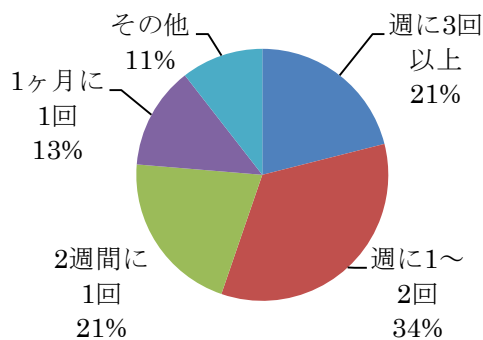


図 2-3-10 顔なじみの客の来店頻度

(10) リピーターの割合について

来店者の中で、2回目以上の来店であるリピーター客の割合は、8割以上との回答が合わせて80%を超え、多くの店で固定客による利用が占めることがわかった。

表 2-3-10 リピーターの割合について

項目	回答数
9割以上	21
8割以上	11
8割未満	3
無回答	3

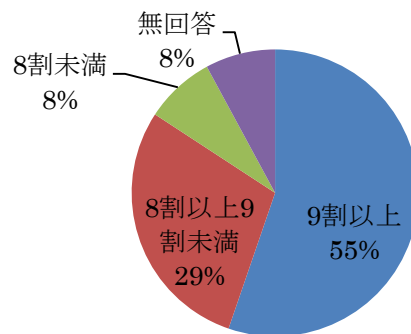


図 2-3-11 リピーターの割合について

(11) 今後の店やサービスについての考え

今後の店舗を現状のまま続けていきたいという回答が、7割近くを占めた。

表 2-3-11 今後の店やサービスについて

項目	回答数
拡大・充実していきたい	3
現状のまま続けていきたい	26
縮小していきたい	5
近々店を閉じる予定	4
その他	0

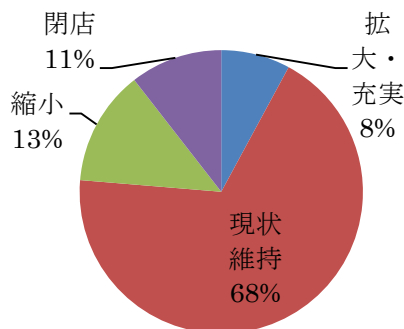


図 2-3-12 今後の店やサービスについて

(12) 家族や身内に店を後継する意思のある方がいるか

家族や身内などの中に、店を後継する意思のある方がいないという回答が 7 割弱を占めた。明らかな後継者不足であることがわかる。

表 2-3-12 家族や身内の後継者

項目	回答数
いる	9
いない	26
無回答	3

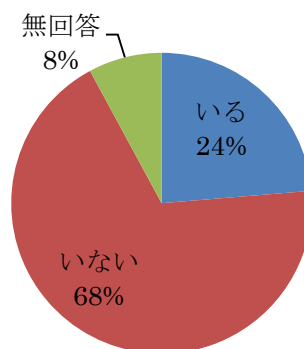


図 2-3-13 家族や身内の後継者

(13) 店の後継が可能ならば、後継してほしいか

店を後継してもらいたい人は、3割ほどいる一方で、継がせたくない、どちらでもよいという意見も3割近くあり、店の後継に対する態度は様々であることがわかった。

表 2-3-13 店の後継に対する意思

項目	回答数
継いでもらいたい	12
継がせたくない	10
どちらでもよい	10
無回答	6

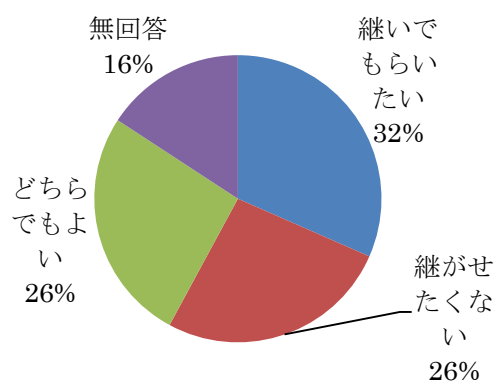


図 2-3-14 店の後継に対する意思

(14) 店舗と住居が併設しているか

住居が併設している店舗は 9 割弱にのぼり、将来的に店舗を閉鎖することがあっても空き店舗とはならず、一般の住宅と化す店舗が多いことがわかった。

表 2-3-14 店舗と住居の併設

項目	回答数
店舗と住居が併設	33
併設していない	3
無回答	2

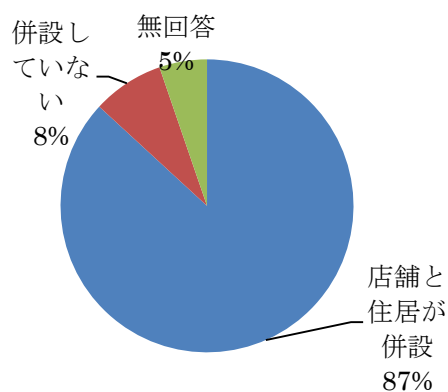


図 2-3-15 店舗と住居の併設

(15) 同居人数

同居人数では 2 人暮らしが 4 割近くで最も多く、6 人以上という回答が続いた。

表 2-3-15 同居人数

項目	回答数
1人暮らし	1
2人	14
3人	5
4人	3
5人	5
6人以上	7
無回答	3

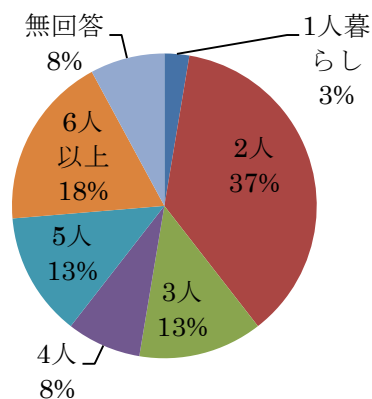


図 2-3-16 同居人数

(16) 家族構成

家族構成は、親子での2世代が最も多く、親子孫の3世代が続いた。

表 2-3-16 家族構成

項目	回答数
1人暮らし	1
夫婦	9
親子(2世代)	14
親子孫(3世代)	11
無回答	3

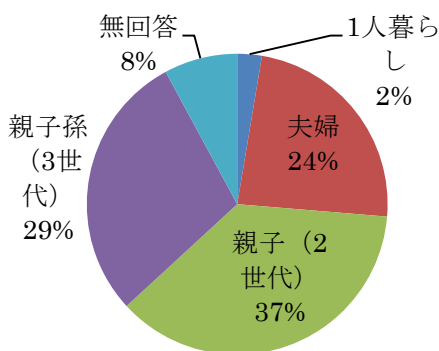


図 2-3-17 家族構成

(17) 常葉スタンプ会や常葉町商工事業協同組合に加入しているか

双方の会に加入しているとの回答が最も多く、加入していないとの回答が続いた。今回の調査対象店舗のうち、特に消費者に関係のある常葉スタンプ会に関しては6割以上の店舗が加入しており、常葉町の商店にとって1つの依拠があることがわかる。

表 2-3-17 常葉スタンプ会、
常葉町商工事業協同組合の加入

項目	回答数
双方に加入している	19
商工事業協同組合のみ	3
常葉スタンプ会のみ	3
加入していない	15

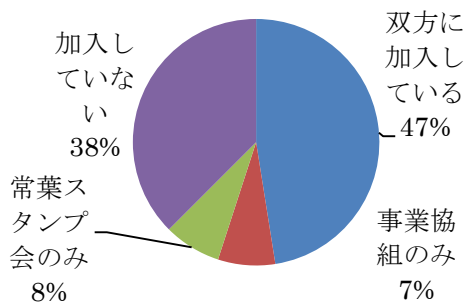


表 2-3-18 常葉スタンプ会、
常葉町商工事業協同組合の加入

2.4 アンケートのまとめと分析

前記の質問（1）～（17）のアンケート結果よりみられる、常葉町商店街における傾向は以下のようにまとめられる。

- ・ 家族を中心とした零細経営が主で、従業員数は少ない。
- ・ 中高年層以上が主な客層である。
- ・ リピーターを中心とした、週1回以上来店する固定客相手の商売を行っている。
- ・ 自家用車でのお来店が殆どであるが、ごく近場からの徒歩による来店も多く見られる。
- ・ 当代で2代目の店舗が最も多く、現在までは2世代または3世代にわたる店舗継承が比較的長く行われてきた。
- ・ 今後については、現状維持を考えている店主が多い。
- ・ 跡継ぎのいない店舗が多く、継承が困難である。
- ・ 後継させたくないという、当代で店を閉じる店主も1/4ほどいる。
- ・ 店舗と住居が併設し、道路に面した店舗と一体化した住宅に居住している。

新²は、「日本の商店街は、地域のシンボルなどと喧伝される割には、家族という閉じたなかで事業がおこなわれ、その結果、わずかに、二世帯しか存続できないような代物だった」と位置付けている。常葉町の商店街では、この位置づけより少し長期に亘り営まれてきた。しかし、今後店舗が閉店していくことは自明である。また、新³は「小売業者は自分の子ども以外に店を譲ろうとしない」としているが、(13)より常葉町においては後継者がいない中でも、全体の6割近くが、後継してほしい、どちらでもよいと回答し、4分の1しか後継者がいない中で、他者による後継の可能性にも含みを残していると言える。

また千葉⁴は、商店において商業以外の収入がある商店を、「兼業商店とも称すべき状況にある」とし、「農業の兼業分類になぞらえるならば、いわゆる第二種兼業商店化していることがわかる」と宮城県内の7市町の商店を評価している。また、「多くの兼業商店は、一義的には年金取得者であったり、不動産経営者であったりして、商店経営者と称されていても、その商業収入は世帯収入の中で副次的な地位を占めているにすぎないことが多い」と指摘している。

今回のアンケートでは、店主世代以外で店舗以外に働きに出る家族がいる店舗のことを兼業店と定義し、調査を行った。40軒中8軒が該当し、常葉町商店街では全体の20%が兼業店であることが判明した。

² 新 2012 p30

³ 新 2012 p207

⁴ 千葉 2012 p199

兼業店の定義は、世帯の収入構造まで踏み込んでおらず、外に働きに出ずとも不動産や年金収入があることを考慮に入れていない。

そのうえで、兼業店とそれ以外を専門店とし、無回答の母数を除いてその他のアンケート項目とクロス集計した結果から、特徴が見える項目を抜粋したのが表 2-4-1 である。

表の太枠内がそれぞれのクロス集計の結果である。専門と兼業で各項目の属性を比較してみることで、それぞれにどのような特徴があるかを見つけている。

表 2-4-1 専門店と兼業店の比較

属性	項目	専門	兼業
営業	家族経営(従業員なし)	50%	100%
	従業員有り	50%	0%
	50代以上が主な客層	81%	100%
	50代以下が主な客層	19%	0%
所有	土地所有	72%	100%
	借地	28%	0%
	持家	84%	100%
	借家	16%	0%
構造	店舗と住居の併設	78%	100%
	店舗と住居が別	22%	0%
	改築の予定なし	47%	100%
	改築予定あり・未定	53%	0%
今後	縮小や閉店予定	20%	38%
	現状維持	70%	62%
	拡大	10%	0%
	跡継ぎあり	32%	0%
	跡継ぎなし	68%	100%
構成	親子孫3世代居住	22%	63%
	2世代以下の居住	78%	37%
	家族人員が4人以上	33%	75%
	家族人員が3人以下	67%	25%

表 2-4-1 より兼業店に見られる特徴は、以下の通りである。

- ・ 家族のみで経営（従業員はなし）
- ・ 中高年層以上が主な客層である。
- ・ 持家で土地も所有している。
- ・ 店舗と住居が併設している。

- ・当代までの営業である。
- ・店舗の今後の意向は、縮小や閉店傾向が高め。
- ・多世代家族（親子孫など3世代以上）により、構成されている。

このような状況は、いわゆる三ちゃん農業と同様の、働き盛りの世代は外に働きに出て、家に残ったおじいちゃん、おばあちゃん、（おかあちゃん）で営まれる「三ちゃん商業」を生み出していると想定できる。実際にヒアリングではそのような店舗の実態も聞かれた。後継者がおらず、現在の「おかあちゃん」が引退するころには、この商業の限界が訪れると考えられる。

第3章 対象地の商店が受ける影響～ヒアリング調査より～

3.1 ヒアリング調査の概況

2.3におけるアンケート調査を踏まえ、各店舗へのヒアリング調査を実施した。主に震災前の状況と営業形態、震災後の影響や変化（客側）、震災後の活動の変化（店主側）、店舗の継続や見通し、町内組織における活動について質問を行った。ヒアリング調査は2012年11月～2013年1月の計3回実施した。アンケート回答者の59軒のうち、商業者53軒からヒアリングに協力いただいた38軒とヒアリングのみ協力を頂けた2軒の計40軒の結果である。

それぞれの項目につき、有意な回答が得られたものを以下にまとめる。また各店舗を、2.3（1）での分類のうち、大きく洋品店、文化品店（電器・金物店含む）、食品店（菓子店等含む）、旅館飲食業、その他サービス業の5つに分け、それぞれの概況を小括として述べるものとする。

3.2 ヒアリング調査内容

（1）震災前の状況と営業形態

ここでは、震災前にはどこから来客がどのくらいの割合であったか、わかる範囲でお話を伺った。また、売れ筋の商品やどのような営業を行っていたかも併せて伺った結果をまとめる。

○洋品店

- ・震災前の来店客層は、常葉が 7 割、都路（岩井沢）が 2 割、船引の横道が 1 割程度で、川内や葛尾からの来客は無かった。婦人服を中心に取り扱いしており、60 代以上の高齢者が町内の医療機関にかかるときに合わせて来店していた。この店では 1980 年ごろが最も栄えていた。（A 洋品店）
- ・来店客層は常葉が大半であり、老人センターの送迎や週に 1 回の病院バスにより店に来る高齢者がほとんどであった。（B 洋品店）
- ・来客は、常葉 4 割、町外（都路・川内・葛尾）で 6 割。婦人服が主力である。原発の立地により浜通りは物価が高く、車に 4~5 人乗り合わせて、安めの衣料を求めてくるお客が多かった。年々下がってきてはいたが、震災前で年間 3000 万円くらいの売り上げがあった。（C 洋品店）
- ・来店客層は、常葉が 5 割、都路が 4 割、川内・葛尾で 1 割ほどであった。学校用品の服も販売しているが、近年は児童・生徒は減少傾向にあってその分の売り上げは下がってきている。冬物のコートやカーディガン、こたつ布団が売れ筋であった。（D 洋品店）
- ・元々の来店客層は、常葉が 6 割、町外（大越・船引・都路・川内・葛尾）が 4 割で、都路が比較的多かった。高齢者向けの衣料を扱っている。（E 洋品店）
- ・高齢者向けの靴やサンダル、常葉中学校の上履きなども扱っているが、クリーニング取次が主になりつつある。靴はホームセンターなどでも購入できるので、自店で購入する客は少ないため、取り扱いを止めてしまおうと思案している。（A 靴店）

—小括—

店舗により商圈や購買層もまちまちであり、お話を伺っても自分の店と他の店は商売のやり方が違っていると言った声が聞かれた。基本的には婦人服が主力の店が多いが、実際の店舗を見たところ扱う品物の幅にも大きな違いがある。商工会の中では衣料部会を組織し、学校販売などは共同で行っているが、その協力体制にも参加日や形態などに店舗ごとで差異が見られた。そのことも商売への傾倒の度合いが異なっていることを示唆していると言える。

○文化品店

- ・常葉だけでなく、都路・川内・葛尾を主な商圈としていた。またゼンマイ式時計の修理など高い技術を持っているので、従来より郵送によって東京や埼玉、千葉などから修理の時計が届き、仕事に来ていた。その遠方からの時計修理がメインとなっていた。(A 時計店)
- ・常葉が1割、都路、川内、葛尾が3割ずつと町外がかなり大きいウエイトを占めていた。5〜6年前ごろまでは売り上げも比較的良かった。昔は、8月の盆と正月にまとめて支払いをする人のために、頭金だけで販売する「貸し」というシステムで高額なものを販売していた。但し、卸屋には定期的にお金を支払う必要があるため、一時的な資金のやり繰りに苦勞することも多かった。店主も嘱託で半分は外に働きに出ており、子供夫婦はともに外に働きに出ている。店主の不在時には奥さんが対応している。町外の客は、知人に車で送迎してもらったり、病院の送迎バスで来院のついでに来店したりする客がいた。(B 時計店)
- ・来店客層は常葉が8割以上で、都路や川内、船引の移からも来客があった。店頭では化粧品売り上げが単価も高いため主力であるが、田村市内（船引町を除く）の小中学校への教科書販売も大きい。(A 薬局、A 書店)
- ・来店客層は、常葉が8割5分、都路・川内・葛尾・大越が1割5分であった。薬と化粧品を扱っていて、売り上げが多いのは薬であるが、単価が高いため化粧品も3〜4割のウエイトを占めている。売り上げは少しずつ減少してきていた。(B 薬局)
- ・常葉、都路、川内、葛尾が商圈だが、割合など細かくは把握していない。(A 文具店)
- ・来店客層は、常葉が7割、町外（ほぼ都路で川内・葛尾もあり）が3割であった。常葉の割合は近年下がってきていた。(A 電器店)
- ・来店客層は、常葉が9割以上で都路が1割以下であった。テレビを主力に販売していた。最新のブルーレイ機器などは高齢者には1回の説明ではわからないため、何度も出張するようだ割に合わず最新の製品を進めることは少ない。そうすると、新しいものを買ってもらうことにはなかなかつながらない。本来は違う仕事をしたいが、介護等で家を空けられないため、今の商売を続けている。以前は定価販売でカタログにも定価が掲載されていたが、現在はオープン価格の制度になったため、価格の把握が難しく、高齢者では店番ができない現状がある。(B 電器店)

- ・来店客層は、常葉が8割～9割で、都路など町外が1割から1割5分ほどである。
4年前に跡継ぎとして息子さんが戻ってきたときには、従来の強みを生かしつつ若い人が強い分野（PC等）を拡充して店舗で扱う商品範囲を増やすことで売り上げを維持しようとしていた。震災前より、地デジ化への対応にあたり、都路や常葉の山間部では、複雑な丘陵地形上戸別にアンテナの特殊工事もあったので収入になっていた。（C 電器店）
- ・来店客層は、殆どが常葉町内である。日用雑貨やたばこ販売を行っている。船引の大型店に押されてお客は年々減っていた。（A 日用雑貨店）
- ・来店客層は常葉が7割、都路と船引の移地域が各1割、川内と大越が0.5割であった。（A 金物店）

—小括—

複数のものを扱う店舗では、利幅の高い部門により、本業を補っている実態が見られた。また、来客者のうち町内居住の割合が高すぎても低すぎても、店舗としては疲弊している実態が見て取れた。

○食料品店

- ・来店客層は、常葉が4割、都路が5割、川内と葛尾が合わせて1割ほどであった。10年ほど前に売り場の改装を行い、現在のような冷蔵ケース等が多めの売り場になった。その後は前年比120%くらいで売り上げが伸びていたが、2007年ごろからは近所の企業が無くなったことにより、横ばいからダウンの推移をしていた。(A 総合食料品店)
- ・お店の最盛期は20~30年前であった。基本的には例年夏の売り上げが高く、冬の売り上げが低い。2000年夏の売り上げを100とすると、2010年夏の売り上げは80であった。2005年以降夏ピークの売り上げが下がっただけで、そのほかの時期は変わらない。(B 総合食料品店)
- ・来店客層は、常葉が8割、そのほか町外(都路・川内・葛尾)が2割ほどであった。(C 総合食料品店)
- ・デフレや人口減などの影響で、年ごとに数十万円ずつ売り上げは漸減していた。商工会の中で青果部会を4軒の総合食料品店で組織している。常葉町内の保育園や学校給食、事業協同組合の中野学園などへ(寡占で)順番に仕入れを行っていた。以前と比べると子供の数が減り給食の納入分もかなり減った。中野学園分では、最盛期には7000人/年で近年は3500人/年分くらいの青果等の納入があった。(D 総合食料品店)
- ・肉の卸と店頭小売りは半々の割合であり、来店客層は常葉町内が7割、町外(都路・川内・葛尾)が3割であった。2001年ごろよりBSE問題によって牛肉の売れ行きが悪くなり、影響を受けていた。その後、2005年の合併により行政の効率化が図られると、地元から買うことで地元が潤うことを考慮せず、何でも見積もりにして安ければよいことにしたり、スーパーやコンビニが台頭したりと地元小売店には厳しい状態が続いていた。新聞折込チラシを常葉・船引・都路に入れているが、近年その繁栄率が悪くなってきていた。(A 精肉店)
- ・常葉が9割以上で都路は1割に満たないくらいであった。西向など船引に近い方面からの客もいたが、大型店の進出によって日常的な利用の客は減少し、売り上げも減少してきていた。それでも、正月の仕出し(配達注文)などは買いに来る人がおり、仕出しが店の大きなウエイトを占めていた。店頭では、高齢者が買い物に来るが納豆や豆腐、買い忘れ品など少額品を中心に購入するため、大きな利益にはなっていなかった。(A 鮮魚店)

- ・来店客層は、常葉町の東部 400 軒と都路町の 200 軒でおよそ 600 軒分を対象にしていた。以前より売り上げは下がっている状況にあった。(B 鮮魚店)
- ・来店客層は、常葉の町内で歩いてくる高齢客が殆ど。そのくらい近場が商圈である。(A 商店)
- ・来店客層は、常葉が 6 割、都路が 4 割ほど。たばこの販売や、宅急便の引き受け、灯油の町内への販売などを行っている。A 医院のバスで来た高齢者が歩いて買い物に来てまた病院へ戻ったり、若い人が車を止めてたばこを買いに来たりしていた。近くにコンビニエンスストアができたことの影響が大きかった。ライターサービスなどは、たばこをまとめ買った人を対象に行っているため、一部の客からはコンビニの方が良いと言われなかなか厳しかった。(B 商店)
- ・来店客層は常葉町 7 割、町外が 3 割であった。都路だけでなく、浪江町や大熊町、双葉町など浜通りの人が通り道に寄ることもあった。また、逆に郡山から浜通り方面への行楽客も寄って購入しており、1 日あたり 70~80 人くらいの客数があった。(A 菓子店)
- ・元々の商圈は、常葉・都路・川内や通過客だが、細かくは把握していない。平均すると 10 年くらい前から売り上げはあまり変わっていない印象を持っている。(B 菓子店)
- ・震災前の来店客層は、常葉町が 5 割、都路町 3 割、川内村 2 割程度、特に町外は病院利用者が来院ついでに来ることも多かった。娘夫婦と同居しているため、家計はそちらに支えてもらっている。(C 菓子店)

—小括—

同じグループ内でも店舗により、商売の傾向に大きな差が出ている。町外なども含め比較的広域を商圈に持つ店舗は比較的活性していたと考えられるが、町内など狭い商圈の店はそれだけ商売の対象とする人口も少なく、来客の低下や疲弊にもつながっていると考えられる。特に船引の大型店出店による影響を大きく受けたと考えられるが、商工業協同組合を通じての中野学園や学校などへの納入も、店舗の売り上げへ一定規模の貢献をしていたとみられる。

○旅館飲食業

- ・来店客層は、常葉が 9 割以上を占め、残りが都路である。店売りや仕出しは半々くらいであるが、宴会や会合の占める割合が多かった。不景気で残業などが減少すると余剰の金銭もなくなり、外食の機会も減ることにつながって、震災前から徐々に売り上げは下がってきていた。(A 食堂)
- ・震災による影響より 2005 年の合併で、核となる町役場が無くなったことが非常に大きいと感じている。現在は宿泊客による宿代収入のみで、日々の宴会（町内にあった官公庁の接待等）が無くなった。町役場の時代は、公共工事受注のためなど各地から業者が訪れて宿泊するうえ、地元業者が取り巻いて飲み会をするなど宿泊以上に多くの収益があった。県からの出張なども宿泊や宴会としてあったが、町の中の官公庁・窓口が無くなったことでそれらもなくなった。(馬の競り市、畜産組合などが挙げられるが、20 年前後昔の話も含む) 合併前と比して売り上げは 1/3 以下になっている。(A 旅館)
- ・旅館そばに数軒あった工場・企業への出張客の宿泊などが多くあったが、不況により減ってきていた。さらに 2009 年頃企業が相次いで撤退してしまった。また宿泊の他に宴会なども行っており、例年 3・4 月は花見など土日に宴会が多かった。2005 年の合併後、行政局の職員が来て宴会などをする事もなくなった。(B 旅館)

—小括—

通常の営業の他に行われる、宴会や仕出しなどは大きな利幅を持っている。2005 年の合併により町内でのそれらの機会が減少したという声が聞かれ、そのことで影響を大きく受け、店主らの印象に残っていることがわかった。

○その他サービス業

- ・年々減っており、10年前と比較して売り上げは3割減。(A美容室)
- ・来店客層は、常葉が95%、都路が4.5%、川内と大越が0.5%である。2008年のリーマンショックで売り上げが大幅に落ち、それ以降、売り上げは横ばいの状態が続いていた。それは、店主自身の病気などによる休業があり、おおよそ均すと横ばいになっていた。店主の年齢が上がるにつれ若年層の客は少なくなり、年相応の客で構成されるようになってきていた。(B美容室)
- ・来客は都路が6割、常葉が4割と都路の方が多かった。ただし、売り上げ自体はあまり多くなく、たまたま機会に恵まれたため、小遣い稼ぎのように暇つぶしとして商売をしていた。クリーニングは郡山の取り次ぎを行っている。(Aクリーニング店)
- ・主要な取扱い品は、クリーニングの取り次ぎと電報の取り次ぎだが、縫製や布の裁断など自分の腕による特注の仕事も行っている。布団のうち直しなども扱っており、各家庭が4年に1回くらい打ち直しをすることも収益につながっていた。ただし、時代の趨勢として布団のうち直し依頼自体が減少傾向にあった。商圈は、常葉と都路が半々で川内村が少々という状況であった。量販店ではできない、細やかで丁寧なサービスやフォローを行うことで顧客を獲得してきた。1泊2日で急ぎの対応を行い、急遽郡山の工場を往復して顧客の要望に応えることもあり、小回りの利く(その場だけでは利の出ない)サービスを行うことで顧客との関係づくりを行ってきた。(Bクリーニング店)
- ・来店客層は、常葉が5割、町外(都路・川内)が5割であった。デジカメの普及してきた10年ほど前から徐々に売り上げはダウンしていた。スタジオ写真撮影が売り上げとして大きいのが、2005年に合併して以降成人式が船引で行われるようになり、写真を撮りに来る人が減っていた。(A写真店)
- ・来客層は、常葉が8割、都路が1割、川内、葛尾が5分ずつ。(Aガソリンスタンド)

—小括—

全体として、商売自体の減退傾向が顕著に見られる。また、店主の中には「小遣い稼ぎの暇つぶしの商売」として店舗を維持しているという声も聞かれ、店舗の形骸化が一部著しいことも分かった。

(2) 震災後の影響や変化（客側）

ここでは、ヒアリングで挙げられた震災後店に生じた影響や変化、売り上げ等について主に客側のことについてまとめることにするが、一部では表裏一体である店主側の変化の記述も交じることを断っておく。これは次の(3)においても同様である。

○洋品店

- ・震災後 2011 年 7 月頃までは建物の破損により休業状態であった。地震保険のおかげで建物を修理して、2011 年秋ごろから店が本格的に再開できた。農家の人は自給自足的な生活を送っており、従前では現金収入はあまりなかった。しかし、東京電力の補償により現金が手に入ったことで、美味しいものを食べたり、借金を返済したり、自店で洋服を購入したりする人が増えてきた。このことで、従前から来店していた今まで通りの客が戻ってくるようになった。震災後の来店客層は、常葉が 7~8 割、都路（岩井沢）が減り、船引の横道が割合として増えている。川内村や葛尾村からも、郡山市や三春町への避難先への行き来の際に来店する客が出てくるようになった。(A 洋品店)
- ・特に今まで通りであるし、影響を被るほどの活気が元々なかった。(B 洋品店)
- ・売り上げが年 300 万円ほどに落ち込み、1/10 くらいになってしまった。目の前の国道 288 号が除染の作業員移動のため、朝と夕方を中心に交通量が増加して車の列ができ（最盛時は 4~500 台が通過しているとのこと）、車いすの客をはじめとして道路が渡りにくくなり、気軽に来店してもらえなくなった。(C 洋品店)
- ・震災直後は、大熊町など町外から町内の避難施設への避難者が買いに来て、かなり売り上げが伸びた。川内村の人たちは、義援金や補償金も手伝って仮設住宅に入ってからまとめて買い物をするようになり客単価が上昇した。そのため、全体の客数は減っていても売り上げは伸びている。都路と仮設住宅との二重生活でその往来の際に買う客もいる。2012 年 11 月頃には除染の作業員が厚手の仕事着を買い求めに来る需要もあった。農家の客は、作付けや収入に対する不安があるためなかなか消費が伸び悩んでいる。(D 洋品店)

—小括—

町外からの避難者による、震災直後の一時的な売り上げ増は、どの店でも同様に起こっているようである。しかし、その後の状況は各店舗によって大きく異なり、購買のチャ

ンスを捉えて上手く来客を取り入れている店から、大きく影響を受けている店までさまざまである。

○文化品店

- ・避難地域である都路・川内・葛尾の客は来なくなり、常葉の客も減少して震災後は売り上げが35%落ちた。震災後2週間ほど避難して店を閉めていたことにも因る。震災後3か月ほどは放射能に対する混乱や不配などによって遠方からの仕事が来ずに減少したが、それも戻っている。遠方からの修理の仕事があることで売り上げは回復できる。(A 時計店)
- ・2010年と比べ、2011年は売り上げが6割程度落ちた。2012年になり、売り上げの減少はよりひどくなっている。震災前は売れていた貴金属が売れなくなり、時計や眼鏡も高価なものが売れず単価の安いものしか売れなくなっている。船引の仮設住宅や避難先の郡山から町内の病院への来院ついでに来店する客もいるが、かなり少数である。顧客は高齢者が多かったこともあって、新聞の訃報欄で名前を見かけることもしばしばである。(B 時計店)
- ・震災後は、本や薬の売り上げが減少している。都路の小中学校は、船引に仮移転しているが、そこへ教科書販売を継続している。都路への本の配達は、避難によってまとまった軒数がなくなり距離も遠くコストにあわないため、小口では配達を止めるようになった。また人が戻れば、都路への配達も再開したいと考えている。(A 薬局、A 書店)
- ・避難した直後は以前の客がつながりで買いに来てくれるが、半年くらいしてからはだんだん来店しなくなった。2012年夏ごろから少しずつ東側との往来が出来るようになって持ち直し、現在は震災前に比べて12%減少している。震災前には、薬品の配達依頼の電話などが都路方面からもあったが、震災後には無くなってしまった。特に化粧品を買う得意客が減少することで、受ける影響は大きい。除染の作業員が薬を買うこともあまりない。例年少しずつ減少していた印象があったため、震災により売り上げが大きく落ちたという印象は持っていない。(B 薬局)
- ・震災後売り上げが大幅に下がった状態が続いている。都路には高齢者が戻っているだけなので、子供向けの文具等を主に扱っているため、厳しい。役所や学校などへの文具の納品もあり、田村市内の小中学校への納品をしているが、船引に移った都路の学校は急な納品も多くて距離的にも即応できず、小口品は船引の近場の店舗にからの納品に替わられてしまった。大口で複数の業者に見積もる注文はあって、それには古くからの関係などが生きることもある。スタンプ会なども、町外まで行ってしまった客を引き戻す誘因にはあまりなっていない。(A 文具店)

- ・都路の客が、船引などの仮設住宅から戻って買いに来ることは無く、新規の客もいない。赤十字からの支給品により物が出回っていることが影響して、特に 2012 年秋ごろから支給の該当品が売れなくなった。避難先で支給された人が自宅に戻るときに不要になった家電を親戚に転売したり、融通しあったりして売れなくなっている。また、世帯によって必要な家電の大きさも変わってくるため、余計に転売されてしまう。支給の際も、地元の電器屋を通さずノータッチで行ったため、大きく影響を受けている。冬になっても（支給のセットには含まれていないが、他の関係で支給されたのか）暖房器具も売れなくなってしまった。（A 電器店）
- ・震災によってテレビが破損し、買い替えの需要等があったので少し忙しかった。特に 2012 年 3 月の福島県の地デジ化完了ではぼ需要が終わった。そのため、震災というよりは地デジ化が影響し、店を辞めようかと思っているくらいである。（B 電器店）
- ・エアコンなど白物家電は動いているが、黒物はなかなか動かない。赤十字の家電支給によって影響を受けているが、それ以外は特に影響は無いと感じている。都路の客はおらず、仮設住宅の工事などでむしろ売り上げは増加していた。（C 電器店）
- ・震災後景気は悪いが、影響は一切感じていない。除染の作業員が寄って買うこともない。ただ、月 3 回納入されていたたばこが、月 2 回に減少している。（A 日用雑貨店）
- ・震災後 2～3 か月の内は、水道管やブルーシート、土嚢袋、ポリタンクやガソリンの携行管などの建築資材が売れた。そのため震災前の 2010 年と比較し、震災後の 2011 年は 3 割ほど売り上げが増えた。2012 年になり徐々に元に戻りつつある。（A 金物店）

—小括—

ほぼいずれの店舗も震災後すぐには影響を受けている。その後、復旧などのための特需によって持ち直せたところもあれば、影響を受け続けているところもあり様々であるが、今までの傾向と比較して、震災によって大きく影響を受けたとは感じないという声も聞かれている。

○食料品店

- ・震災後は4月初めまで物流が混乱し、2011年4月の売り上げは著しく減少した。一方で放射能汚染など自家米への不安があったのか、米の売れ行きが伸びた。最近では夕方17時以降、5~6人のグループで買い物に来る作業員が増えた。そのため、アルコール類や乾物のおつまみ類の売り上げが伸びている。来店客層も、常葉が3割、都路が3割、川内と葛尾が3割と変化した。都路と船引の仮設住宅との二重生活により、行き来する客が買い物をすることがある。中央化学東北工場の休止状態が続いていることも影響して、2011年8月以降現在まで震災前と比較して売り上げが8%減少した状態が続いている。
(A 総合食料品店)
- ・震災後の2011年のみ年間を通じてそれぞれ1~2割ほど売り上げが下がったが、2012年の売り上げは、震災前の2010年と同じ水準に戻ってきている。(B 総合食料品店)
- ・震災後は消費者が野菜や肉の産地を気にするようになって、外国産のものが良く売れたり、海鮮物は全く売れなくなったりした。そのような風評被害は2012年春頃まで続いた。また、川内村から富岡町や浪江町方面へ買い物に行っていた客が、全体の1割に満たないが新たにこちらに買いに来るようになった。川内村の人に顧客になってもらえるよう努めている。2012年11月頃からは、除染の作業員が車の相乗りで、夜に来店するようになった。しかし、2013年1月になり作業員が減少したのでまたその来客は少なくなっている。(C 総合食料品店)
- ・前年度300万円台の売り上げのうち、震災影響で落ちたと東京電力に申請した分は80万円(20~25%相当減)。震災後は中野区の施設が無くなった分も減収した。ただし、2012年秋以降では、中野学園が原発作業員用の宿泊施設に転換し、1日50~130人分前後の需要があって納めている。(D 総合食料品店)
- ・避難した町外の分は3割ほど売り上げが下がってしまっていて、戻らない状態が続いている。仮設住宅にはきちんとした台所が無いため、肉を買って調理することも少なくなる。惣菜等と合わせて大手スーパー等でまとめて購入する客が増えた。わざわざ船引の仮設住宅から常葉まで来て肉を買おうという客はなかなかいないため、現状厳しい。今までの買い方として、自宅の庭でバーベキューを大人数でやるためまとめて肉を買う客もいたが、震災後はいなくなった。除染の作業員が肉を買うことも同様の理由でほとんどない。
(A 精肉店)
- ・店頭での売り上げはあまり減少していないが、震災で仕出しなどを取らない状況も相ま

って、都路への仕出しが減少した。2012年正月頃から少しずつ戻り始めているが、震災前の2010年の正月と比べるとまだ低い状態であった。2012年秋以降、中野学園への納入があり少し回復している。(A 鮮魚店)

- ・震災前の売り上げと比較すると、都路町の分に当たる3分の1が減少して3分の2ほどになった状態が続いている。(B 鮮魚店)

- ・朝と特に夕方の買い物客が多く、除染作業員関係の車などが多数来て、駐車場がいっぱいになる。弁当類が非常によく売れている。(A コンビニエンスストア)

- ・ごく近場の人が商売相手のため、避難した住民などもおらず、震災後も特に変化はない。(A 商店)

- ・震災後は、家族の中で船引に勤めていた1人以外は2ヶ月ほど遠くへ避難して、その間お店は出勤前と帰宅後のみ開けていた。それでも町内への避難者が買いに来ていた。その後は自分の店からコンビニエンスストアへの客の流出が起きたと感じている。都路の方の来店も減ったが、青山医院のバス送迎がカバーしているため、来てくれるお客もいる。ただ、仮設住宅ができてからは来店しない客もいる。都路の若者は船引への通勤途中に来店していたため、震災後は来なくなった。(B 商店)

- ・住民の避難と往来客がいなくなったので、町外からのお客がいなくなった。そのため、震災後の仮店舗では客数が1日60人程度に減少し、売り上げも2割ほど減少した。ロールケーキや菓子パンなどが売れ筋だが、原発作業員などが夕飯前のおやつとして、また週末など帰宅時の手土産として購入することが多い。そのことにより、以前のような行楽や通過客による需要は減ったが、作業員による需要により穴埋めされ、また新築したことも手伝ってか売り上げは震災前の水準に戻っている。(A 菓子店)

- ・震災後すぐは売り上げが大幅に落ちた。2011年の夏は海水浴客の通行が無いことやケーキを食べる人が減ることも相まって、あまり売れない状態が半年ほど続いた。2011年の秋ごろから少しずつ戻り始めている。都路の若い人や会社帰りの人が買わなくなったため、夕方の客が減少していた。一方、自由に出入りできるようになった(2011年10月)頃から川内村の人も来店するようになった。2012年末ごろからは夕方に除染の作業員が4~5名単位で来店し、ケーキを購入するようになった。車を近くに停めて食事がてら来店している様子も見られた。洋菓子やケーキ等売り上げ構成比も変わった実感はない。現在の売り上げは震災前の平均ぐらいで、あまり震災の影響を受けているという感じはしておらず、今まで通りの印象である。(B 菓子店)

- ・震災後は町外からの客はほぼ来なくなり、町内もあまり来なくなる。生活の先行きが不安なため、ほとんど購入しないからである。菓子を製造しても売れずに悪くなってしまうので震災後半年くらいは製造していなかった。お店自体はサロンのものとして、ずっと開けていた。主力である外注、仏事やお祝いも周辺の方がやらないので売り上げが減少した。2011年の夏頃には少し需要があったが、そのあとは途絶えまた年末ごろからそういう行事が少しあり、注文もあって少しは持ち直した。2012年の3月の彼岸から5月の節句は少し忙しかったが、震災前と比較して売り上げは半減している。店舗を閉めて、現在の店舗スペースを自宅の居室に改造しようという考えにも至った。しかしそんな中でも菓子製造（注文）を頼まれると、仕事が再開できる喜びを感じられた。（C菓子店）

—小括—

基本的には隣町の避難により大きな影響を受けていて、町内からの客も減っている状態が一部見られる。その中でも、除染作業員の来店、中野学園滞在の除染作業員への納入など、店主によって明言はしないものの、除染作業に伴う需要がかなり大きく働いていることが窺える。

○旅館飲食業

- ・都路や常葉の黒川地区の客は震災後まだ戻らない。中央化学の休業によっても宴会や接待の減少など影響を受けている。2011年の忘年会に比べ、2012年の忘年会の予約は少なくなった。震災後の方が景気づけのために会を持つ人が多かったようだ。町内の定例会などで使われる分はあまり変わらなかった。また、仕出しもたばこ農家など出荷や仕事の区切りで注文してもらうこともあったが、震災後は無くなった。避難先へ届けてもらうような注文は受けたことが無い。東京電力からの賠償金をもらった人は、最初の頃は飲み食いに来て代行で帰ったりすると、周囲から何か言われると思って、萎縮しあまり来店しなくなった人もいた。今ではそのようなことはなくなっている。除染の作業員はたまに来店することもある。(A 食堂)
- ・震災後は会合や、スポーツ大会の後の宴会などが中止になり、その売り上げ分が減少して、震災前と比較して1年の売り上げが280万円から100万円に落ち込んだ。(B 食堂)
- ・原発作業員が常宿にして長期滞在するなど客数はあっても単価が安く、宿泊のみであるため売り上げは震災前後でも変わらない状況にあった。しかし、2012年秋以降そのような宿泊も減少した状態となっている。(A 旅館)
- ・2011年の震災後は宴会等が全てキャンセルになった。家族の一部は避難し2週間ほど休業していたが、3月末ごろから原発作業員の宿泊が入るようになり、5月末から2012年3月末まで10か月ほど、10人強がずっと滞在していた。また、6月からは暮らしづらい避難所から出てきた都路の住民が、仮設住宅に入るまでの期間、2011年秋ごろまでずっと滞在していた。秋ごろからは入れ替わりに放射線量計測の関係者が滞在を始め、2012年1月ごろまで滞在を続けた。町内の人からはお客がずっと入っていて使用できないと思われており、2012年3月中は宴会があまり無かったが、4月になり実態がわかって花見や宴会も入るようになった。その後長期滞在客はいなかったが、2012年11月から12月末まで除染の作業員が10名ほど長期滞在していた。(B 旅館)

—小括—

宴会などの減少による影響が大きく効いている。本来、震災による混乱はそういった祝辞的な宴会を減少させるものだが、物的・人的被災が軽微なら一時的な影響にとどまるはずである。それが長期に亘ることは原発被災の影響であり、一方では除染作業員による恒常的な恩恵を、食料品店とともに受けやすい業種であるともいえる。

○その他サービス業

- ・震災後 1 ヶ月ほど自主的に避難し、再開後の 2011 年 4 月～6 月は売り上げが半減した。6 月以降放射能の状況がわかり、町の人通りが少しは増えた。2012 年春ごろから、川内は高齢者の顧客が多いので戻っている。一方で都路はあまり戻っていない。売り上げは震災前の 9 割くらいになった。(A 美容室)
- ・震災後すぐは、ライフラインが途絶えることもなかったため、町外からの避難者向けのシャンプー無料サービスなどを実施していた。併せてカットをする客もいたが、その 1 ヶ月ほどは売り上げが 7～8 割減の状態が続いた。2011 年 5 月頃から少しずつ戻り始めて、売り上げは伸びた。都路と船引の仮設への行き来の際に寄る客もいる。また、新しく川内村の住民が来店するようになった。一方で元の常連客で仮設住宅に避難し、そこで友人と一緒に別の店に離れてしまう客など常連客で確実に来店しなくなってしまう客も少なからずいる。(B 美容室)
- ・都路町が避難してしまったため、客の大半は来なくなってしまった。2012 年 7～8 月頃からクリーニングの依頼がぼつぼつ戻ってきた。(A クリーニング店)
- ・中央化学東北工場の操業休止によって電報の取り扱いが 7～8 割ほど減った。電報は一般消費者より企業の慶弔などによる使用が多かったため、工場の休止が大きな痛手となっている。クリーニングの取り扱いも 4 割減り、現在も戻っていない。都路の顧客の中には、避難して亡くなってしまった方もいる。(B クリーニング店)
- ・都路と川内では、震災前には都路の方が来客は多かったが、震災後は川内の方が多くなった。(A 写真店)
- ・震災直後から、2011 年 4 月中は給油の大行列ができるように特需（ただし在庫しか販売できないため限りあり）があったが、5 月以降 8 月頃まで売り上げは平常の 8～9 割にダウンした。中央化学工場の休止や農作業ができないことで、顧客が減っている。夏以降は地元の土建屋が地震復旧のためよく動くようになり、ガソリンの需要も今までの水準に戻った。そのため、地震の復旧工事が終わると再び売り上げが下がるのではないかと危惧に感じている。除染の作業員などが給油に来ることはまずない。除染先の地域で入れるようになっているようである。(A ガソリンスタンド)
- ・震災直後は郡山までの客もおり、2012 年の春ごろまで 1 年ほどは避難した住民の移動や都路と船引の仮設住宅の間の往來の需要もあって乗客は多かった。2012 年春以降は、都

路方面の客が激減したうえ、飲み屋に来る客なども減少した。1台あたり、売り上げが50万円/月だったのが30～40万円/月に減少した。最近では休日にはパチンコ屋まで行く除染作業員の乗客もいる。売り上げの減少に伴って、給料も下がってしまった。都路では高齢者の利用が多かったため、都路に高齢者だけでも戻るとまた売り上げの回復が望めると考えている。(A タクシー)

—小括—

震災以降、特需のようなものはあまりなく、全体的に影響を受け続けている状況にある。ガソリンスタンドとタクシーに限っては、一時的な復旧や往来により緩和が見られたが、その終わりも見据えており、影響が続くことは必至である。

(3) 震災後の活動の変化（店主側）

前の(2)とは逆に、ヒアリングで挙げられた震災後変化したことについて主に店主側のことについてまとめることにするが、一部では表裏一体である店側の変化の記述も交じることを断っておく。

○洋品店

- ・自店は高額商品を扱っているイメージを客から持たれていたが、仕入れを工夫して安めの手頃な品物も仕入れたところ、売れ行きが伸びた。(A 洋品店)
- ・震災で扉が故障し、店の戸が開かなくなった。今では一部だけ開けて営業している。(B 洋品店)
- ・子供・ベビー用品を止め、その代わりに靴下や肌着の取り扱いを増やし売り場を広げた。避難先の仮設住宅では、毎日同じような人と顔を合わせるため、以前の自宅ではあまり気にしなかった服装のことを気にかける高齢者が増えた。そのため高機能なものではなく、実用的で着やすい商品を拡充した。また、椅子に座ってもらったり、お茶を出したりともてなして少しでも新しい顧客にリピーターになってもらえるようにしている。また明るく、見やすく買いやすく値段もわかりやすいような店内作りにも一層気をかけている。(D 洋品店)
- ・震災後には店に並べる商品のレベルアップを行い、高級衣料に特化するようになった。・全体的に来客数は減少しているが利幅が上がったため、震災前と比較してあまり売り上げに変化はない。そのような高級衣料の店として転換し、震災バブルも含めて高級層に受け入れられる店を目指すようになった。(E 洋品店)

—小括—

洋品店では、自助努力や商売上の工夫により、売り上げを落とさない、むしろ増加させる活気のある店が見られた。震災を契機に仕入れの様相を変えるなど、時流の変化に対応して、自身にも積極的に何らかの変化を伴った店はこの状況を上手く乗り切っていると言える。

○文化品店

- ・震災とは直接関係ないが、化粧品の販売方法を工夫し、化粧品の売り上げは上がった。やり方で商売は何とでもなると思う。(A 薬局)
- ・薬局は薬事法上の規制が厳しくあり、何か新しいサービスを簡単に行うことが難しい。別のところで薬を販売することも容易にはできず厳しい。(B 薬局)
- ・震災対応といっても新しいことや付加サービスとして何をしたらいいのかわからない、むしろ教えてほしい。(A 文具店)
- ・震災によって売れ行きが下がったことで数もあまり仕入れず、余計に売れなくなる悪循環になっている。1日開店していても誰も来店しないこともある。そのため売り上げが大幅に減少しているが、以前に体調を崩して以来帳簿を付けられていないため、書面が無く補償を請求することができない。(B 時計店)
- ・何か新しい方向性としては、太陽光発電設備の販売が考えられる。しかし規模的にも新しいことは店主1人ではできないし、大型の家電は1人では搬出入もできない。他の電器店ともネットワークを組んでおり手伝いの人を呼ぶこともあるが、全体の顧客数には限りがあり、商圈もかぶっているのではなかなか難しい。(B 電器店)
- ・震災前の売り上げの状態に戻そうと画策し、太陽光発電を勧めることで元の水準まで戻すことができた。お客さんからもすぐに売電できて収入になることや、原発事故後の立地柄クリーンエネルギーへの興味も高く好評を得ている。(C 電器店)

—小括—

震災影響に関して対策を取っているA薬局もC電器店も店主や跡継ぎが比較的若いため、まだこの先も商売を続けていく意向から実行に踏み切っていると考えられる。このような事態への対応には店主や跡継ぎの年代も大きくかわり、そのことでもたらされる結果も変わってくる。

○食料品店

- ・震災前から17名雇用しており、売り上げは漸減したままだが現在も同数の雇用を維持している。(A 総合食料品店)
- ・震災後店を辞めることも全く考えなかったわけではないが、現役世代であるし転職する当てもなく他のこともできないので店を続けることにした。(B 総合食料品店)
- ・震災以降は船引からの客も減っていたため、2012年3月に従業員の雇用を維持するために船引町の東部台に新店をオープンした。それも有り、常葉店の売り上げダウンは続いている。(A 精肉店)
- ・震災後の売り上げの減少に危機感を抱き、仕出しや法事での料理のセッティングに特に力を入れるようになった。葬儀社などを介して震災前よりは広い範囲の船引・大越・川内まで配達を行うようになった。そこでの客から再度注文をもらえるよう、丁寧に扱うようにもなった。今は外で働いている息子にも将来は帰ってきてもらいたいと考えている。(B 鮮魚店)
- ・震災前と比較して品揃えを変更したものはないが、作業員の客などが購入することが多い、手袋などの入荷数を増やした。また、求人を行っているがなかなか人が集まらず、店主が長い時間勤務を行って忙しさをカバーしている。(A コンビニエンスストア)
- ・店の前の国道が朝夕を中心に横断しにくくなり、商店主同士でも、以前よりは他の商店へ行きづらくなったと感じている。(A 商店)
- ・かねてより建物の老朽化を感じており、震災による建物の被災と店主の年齢(50代前半)から、今建て替えると次代に継ぐまで10年ほどはお店を続けていけるよいタイミングだと考えた。建て替えの間(2011年8月～2012年3月)は上町地区にある空き店舗を仮店舗として営業を続けていた。現在の店は、2012年3月に新築したもので、店舗前に3～4台分の駐車場スペースが確保してある。震災前には、駐車場スペースの部分まで建物が建っていた。(A 菓子店)
- ・震災後は、開店休業状態のために時間が空いたので今までは忙しくてあまり参加できなかった小学校や公民館での和菓子作り講師のボランティア活動(放射能影響で外遊びを自粛の子供たちにもちょうど合致)を行った。(C 菓子店)

—小括—

店主によっては、震災の影響を危機意識として捉え、従業員維持のための新店オープンや建て替えなどに踏み切っている。そのことは全体的には功を奏していると言え、店主側からの積極的な取り組みは震災の影響を緩和するものとして評価できる。

○旅館飲食業

- ・2010年、2009年と身内の不幸があり長期に亘って休業した時期があったため、その時期との売り上げ比較だと、震災後の売り上げ減少も賠償してもらえない。(A 食堂)
- ・店を開いてから震災前までずっと、昼の営業の後、午後2時から午後5時までは夕方の仕込みと休憩に充て、夜9時には閉店していた。しかし、震災以降時間を問わずお客が来るようになったので、午後の休みも休憩を取らず店を開けて夜も11時ころまで努力して営業している。その分労働時間が長く必要になった。そのことで東京電力からの補償が減らされそうになったため、一般の会社員が残業して稼いでいるのと同様だとして補償を求めた。(B 食堂)

—小括—

これら2軒からは東京電力の補償の不遇に関する声が聞かれた。そもそもの賠償形態の在り方（自分で努力し働いた分は賠償の対象から差し引かれ、努力して働いた甲斐が無くなる）に関する問題は賠償の開始後声高に叫ばれるようになり、2012年6月に「逸失利益の算定方法の変更について（『特別の努力』の反映）」¹として認められるようになった。また、個人経営の不安定さにより、不十分な補償となってしまう点も実態として指摘できる。

○その他サービス業

- ・これといって特には無い。(A クリーニング、A 写真店ほか)
- ・とにかく現在の売り上げや顧客を維持しようと、リピーターを増やすべく、給油しに来た人に愛想を良くして話しかけるようになった。(A ガソリンスタンド)
- ・客の迎えのために流しに行くことは難しく、電話による呼び出しが主なので新しい顧客の開拓は難しい。特に新しい活動などはしていない。(A タクシー)

—小括—

サービス業においては、既存で行ってきたサービスを続けており、震災以降特に何か新しいことを始めたという変化は見られなかった。既存の商売の枠もあり、新たなサービスの方法が難しいこともある。一方で新たなことを行うだけの余裕がないことや危機意識に達していないことも一因として挙げられる。

(4) 店舗の継続や見通し

店舗の継続に関して懸念を持つ声や、特に質問をした中で有意だと思われる回答をまとめた。件数が少ないため、店舗分類ごとの小括は行っていない。

- ・現在は外に働きに出ている後継者の息子さんがおり、そのこともあって閉店を気にしたことはない。売り上げが下がっても、腕の必要な仕事が回ってくるのであまり問題はなく、バトンタッチするまで自分の腕で仕事を続けていくのみである。(A 時計店)
- ・震災以降店を閉めてしまおうかと考えていたが、20年前に店を建築した際に銀行との取引との関係上、開店している方が良いと考えて開けている。震災後の売り上げ減少もあって非常に苦しい。(B 時計店)
- ・自分たちのような店は、自分たちの品物の買い付けと一般消費者への販売の差で成り立っているわけだから、少しでも品物が売れるようになる(収入になる)とそのこと自身が生きがいや張り合いになり、商売を続けていく契機になる。(B 総合食料品店)
- ・開店時に最も経費として掛かるのは電気代。特に冷蔵ケースを中心に単体の売上には見合わない経費が掛かっている。生鮮品自体の取り扱いを止めることも考えなくはないが、さらに魅力のない店にならないように取り扱いを続けている。客から、取扱いの無い品物の問い合わせを受けても即座に取り寄せることはせず、商品ロスの少ない品物を取扱うように移行していくことで効率を上げている。配達なども行っているが、配達する品数が少ないと燃料代にもならない。店を開けているのは生きがいのようなものである。閉めてもほかに特にすることがあるわけではない。自分たちも店を続けていくには、まずは自身が体調を崩さず、奥さんの回復を待つのがよいと思う。自身が体調を崩してしまえば、現状では店を続けることができない。(D 総合食料品店)
- ・昔から続いてきた店を、店主が元気なうちは続けたい。郡山に勤めに出ている旦那さんの稼ぎを店に入れるようになったら、閉めた方が良いと考えているが、今はその状況には達していない。(A 鮮魚店)
- ・自宅にいる高齢者の健康維持のため、店を開けている。(B 商店)
- ・以前より店を閉めようかと思っていたが、辞めようと思うと一抹の寂しさを覚える。いざ閉めようかと思っても踏ん切りがつかない。店を閉めると他の人との接触が無くなるからである。また、地元の方から(店を閉めると)まんじゅうを作るところが無くなる

から困ると言われるが、毎日買いに来て売れるわけではない。年金をつぎ込むことや、店を開けることで借金が出るようになったら、店を辞めた方が良いと考えている。(C 菓子店)

- ・震災前より、従業員の跡継ぎに店を譲りたいと考えており、震災を経験してもその思いは変わっていない。(A 美容室)
- ・街が暗くなるから電気を点けておこうということで、家族で話して店を開けている。しかし、元請けで提携している企業が2012年の売り上げを見て撤退するかもしれないので、それに合わせて店を閉めてしまうかもしれない。(A クリーニング)

—小括—

跡継ぎのいない店舗では、自身の年齢や体調によっていつでも店舗を閉めざるを得ない状況が訪れる可能性を持っている。また、(自分にきちんとした給料は払えないが)店舗自体が赤字にならない限りは開店し続けたいという声も聞かれ、生きがいや日常的な近所づきあいなどのために商店を開店し続ける、形骸化が進んでいることが窺える。店舗継承の意向も震災前後で変わったという声はあまり聞かれなかったが、たとえ店舗を継がないにしても若者や子供が放射能のことから将来的に戻ってこないのではないか、という不安を抱くようになったという声は聞かれた。原発事故により商店としてではなく、一住民として自身の老後へ向けて、常葉の若者流出を懸念するという事態が生じていることがわかった。

(5) 町内組織における活動

ヒアリング対象者は店舗関係者であり常葉町商工会の会員であるが、店主やその家族たちの商工会以外の町内の組織における活動や参加状況について話を伺った。

- ・以前ヤクルト製品を取り扱っていた時は、事業協同組合にも加入していた。自宅で介護のため家を空けられないので、なかなかその他の町内活動にも出られず、そういった組織への参加は止めてしまった。(A 靴店)
- ・以前は商工会の女性部などでの活動もしていたが、体調を崩してからは出歩くことができず辞めてしまった。隣組の役員当番が回ってくると、葬式を上手く取り仕切る必要があり非常に負担が大きい。(B 時計店)
- ・40歳以下の店主、または跡継ぎで構成される常葉町商工会青年部部長を務め、12人のメンバーをまとめている。田村市周辺の商工会青年部をまとめる田村地区商工会青年部連絡協議会長も務めており、田村青年会議所の要職者と懇意にあったため今までには無かったが連携を行うことを模索した。その結果、2つの会で田村祭実行委員会を組織し、2012年度の福島県地域づくり総合支援事業に採択され⁵、復興祈念事業として田村市総合運動公園で2012年9月に田村祭～元～(はじめ)の開催にこぎつけた。自身は、今年で商工会青年部部長を降りるが、来年以降も祭りの開催は継承事業として続けてもらいたいと考えている。(A 薬局、A 書店)
- ・現在、常葉スタンプ会の会長を務めているが以前はPTA会長にも就いていた。昔は商工関係者がPTA会長を務めていたことも多かったが、現在は公務員や農業関係者が占めている。商工関係者は、町の中の組織で地域奉仕する手間を自分の商売が厳しくなったことによって取れなくなってきた。(A 精肉店)
- ・商工会女性部で作ったEM石鹼を販売するとともに、マイバッグ運動としてビニール袋辞退者に独自にシールを渡し、そのシールが集まるとEM石鹼をプレゼントしている。EM石鹼はまとめて購入し知人に配っている人もいるようで、好評である。また、田村市食生活改善推進会に参加し、料理を習っている。魚介系のメニューがある場合は自店から魚を納品することもある。また高齢化して、集まりの会へ行くための足がなくなると、参加の継続が難しくなる。車と一緒に乗せていってあげると言っても毎回のことでは遠慮してしまうため、最終的には続けられず辞めてしまう人が多い。(A 鮮魚店)

⁵福島県ホームページ 平成24年度地域づくり総合支援事業(サポート事業)採択状況
http://wwwcms.pref.fukushima.jp/download/1/tiikishinkou_support2502kentyu1.pdf

- ・現在は、事業協組の理事長をしている。昔は、商工会青年部長などを務め、週の半分は店を空けて、街づくり活動などに専念していた。今でもその頃に若手で活躍していた人たちが残っており、商工会等の組織で活動を続けている。(B 鮮魚店)
- ・常葉町合唱サークルに入っており、他の商店関係者もいる。(A 商店)
- ・常葉町観光協会に加入しているが、会費会員化している。仕込みなど商売で忙しく、そのほかの活動に参加している余裕はあまり無い。(A 菓子店)
- ・常葉町商工会女性部長を務め、田村市商工会女性部連絡協議会長・県中地区商工会女性部連絡協議会長(29市町商工会が所属、福島県で最多)・県商工会女性部連合会副会長まで現在は兼任している。商工会女性部は商工会会員やその配偶者で女性の方が参加しており、現在約50名が所属している。町内清掃・ボーリング大会・研修旅行・講師を呼ぶなどの研修など行事ベースで集会を行っている。町内のイベント時に女性部で出店し、その得た収益で各行事の補助を行い運営している。廃業や店舗は続けていても高齢化により女性部を辞めた人も多い。今から10年前は80人くらいが所属していた。また、以前にはカブトムシ関連施設に来るお客に、女性部として常葉町商店街の店舗紹介のチラシを作成し、配布してPRを行っていた。他にも常葉町観光協会の理事や教育審議委員など町の内外を含め要職に就いている。2012年秋からは、常葉町交流スペース「ハイリヤンセ」で、町内外の知人やそのつながりから20人弱を集めてバックつくりや縫製教室を主導している。この活動を通じ、今まで知らなかった人とも知り合うようになった。(C 菓子店)
- ・以前は常葉町婦人会に所属しており、敬老会の踊りなどイベントに参加していたが、10年くらい前までには、年齢的にも続けることが難しく辞めた。(A クリーニング店)
- ・店主である自分と跡継ぎの息子のいずれかは、消防団や交通安全協会などいくつかの町内の組織に所属している。(A ガソリンスタンド)

—小括—

商工会の会員は、自動的に常葉町観光協会の会員にもなっているが、同時に殆ど会費を支払うだけの会員と化しているといった声も聞かれた。基本的に自分の店を空けて町内組織の活動へ出ていく余裕が、高齢化や商業の厳しさなどからなくなっているという声が多く聞かれた。昔は活動していたんだけど…という声も聞かれ、商業者の町の中で占める地位が以前より低下していることは間違いない。また、他地域も含めた組織の要職

に就いている方も見られ、常葉町の商業が近隣と比較して力を持っていたことが推察される。

(6) 商店街衰退への危機感

- ・今までも 1 年に 1 軒くらいずつ緩やかに閉店し、少しずつ店が減っている印象を持っている。これから先、震災があったからと言って急激にお店が減少していくというイメージはあまり湧かず（周辺店舗の世代等を思い直してみると）、今までのような漸減傾向が続くのではないかと考えている。80 代くらいまでは店を開くことはできるため、基本的には店主の病気や死亡が閉店の原因となりうる。(D 総合食料品店)
- ・避難者は、仮設住宅で「近く (の店)」を覚え、「便利さ」を覚え、「華やかさ」を覚えたと思う。そのため、避難した客が戻ってくるのは難しいのではないかと感じている。都路町の商工会長が 8 月に船引にオープンさせたお店も、オープン後 2 か月ほどは賑わっていたが、仮設住宅に避難した住民が一回り来店したらそのような賑わいは終わった。震災前と比較すると、宴会での収益が無くなっているようだ。自店での注文 (外注) が減ったのと同様の状況である。(C 菓子店)
- ・船引に格安のクリーニング店ができたために、客が流れてしまい船引でも既存店が 2 軒閉めた。しかし仕上がりが悪かったので、戻ってくるお客もいた。須賀川は避難している住民が多く、クリーニングの需要はいいと聞いた。(A クリーニング)

—小括—

震災のような事象を受けての、急激な閉店は想定していないようだが、特に都路町民の仮設住宅への避難者が帰還しないことには、商売の厳しい状態が続くことが想定されている。その都路町民も帰還するのは高齢者だけで、若者は利便性を求めて戻らないのではないかという声も聞かれた。高齢者しか戻らないとすると、将来的には顧客が消滅すると考えられ、商店街にとっても重大な問題となりうる。

3.3 影響を与える要因

(1) 震災前の常葉町の商業における転機

これらヒアリングからは、そもそも震災前からの常葉町の商業に影響を与えてきた大きな転機がいくつかあったことが判明した（表 3-3-1）。

表 3-3-1：常葉町の商業における転機

	年	転機となる事項	発生した事象
①	1975	Sストアー常葉店開店	購買者の流出
②	1997	国道288号改修工事	駐停車の制限
③	2005	田村市への合併	行政機能の流出
④	2008	町内企業閉鎖	購買者の流出
⑤	2008 2010	船引への大型郊外店出店	購買者の流出

以下では、この①～⑤までの常葉町におけるそれぞれの転機について、ヒアリング内容をもとに概説する。

① 1975年 S ストアー常葉店出店

小売店を中心としていた常葉町の商店街において、商店街に隣接し町の入口となる場所への 600 m²規模の S ストアーの出店は大きな脅威となり大打撃を受けた。常葉町の既存の商店では、加盟店での買い物に応じて特典のある、常葉スタンプ会を設立して結集し対抗した。設立当時は、旧来からの呉服店など数軒を除き、町内の既存商店が加盟していた。このスタンプ会では、最盛期には特典としてバス旅行が実施されるなど、町民からの人気も高かった。現在では加盟店が 29 店にまで減少し、正月の現金つかみ取りと日常の商品券交換を中心に行っている。スタンプ会長は「スタンプ会は常葉町の商業の最後の砦であり、厳しい状態ではあるがなくさないように頑張りたい」と話している。

② 1997年 国道 288 号の道路改修

常葉町商店街の中心を貫く国道 288 号は従前では歩道幅が狭く、車を寄せて路上駐車しても、他の車が中央を通り抜けるだけの道路幅があった。しかし、1994 年に福島県の「地域福祉推進特別対策事業」が決定され、国道 288 号沿道の整備計画によって歩道拡幅や電柱移設などが行われた。商店の前に駐車してすぐの買い物ができなくなることから、影響を受けるため、駐車場の整備なども行われた。

③ 2005年 田村市としての合併

商店街に近接し町の核となる施設であった常葉町役場が、2005 年の合併後は田村市常葉行政局となった。市の人事交流のため、常葉行政局には他地域からの職員も勤務するようになった。このことは通勤エリアの拡大を意味し、常葉町商店街での購買の機会を減少させた。また、行政と地域とのつながりが希薄になり、地元での宴会や関係業者による宿泊などを減少させた。その他町単位で開催されていた行事の一部（成人式等）も、田村市として船引町で開催されるようになると、あわせて常葉町に影響を与えた。

④ 2008年 町内企業閉鎖の影響

2008年にはリーマンショックなどによる不況のあおりを受け、常葉町でもいくつかの企業が撤退または倒産してしまった。このことにより、従業員やその出入りの需要が減少し、特に飲食店や旅館・スーパーなどが影響を受けている。また、不景気になり余裕のあまりない生活となって、全体的な消費も低迷した。

⑤ 2008、2010年 船引への大型店出店

常葉町の隣に位置する、田村市の行政中心となる船引町に、2008年にはRショッピングセンター、次いで2010年にはYショッピングセンターがオープンした。とくに2008年にオープンしたRショッピングセンターは、常葉町より5kmほどの、船引町中心部への途中に建設され、常葉町からのアクセスが良い。船引町への行き来の際に通過しやすい位置に立地しているため、特に与える影響が大きいと考えられる。

以上①～⑤の転機は、結果的には購買のしにくさやそれを通じての購買者の減少につながっている。その中でも常葉町において、この5つの転機のうち特に②の国道改修による転機は、立地などからも特異的なものであると考えられる。

常葉町の立地特性として、図3-3-1に模式的な都市構造図を示す。



写真 3-3-1 常葉町商店街、字荒町付近

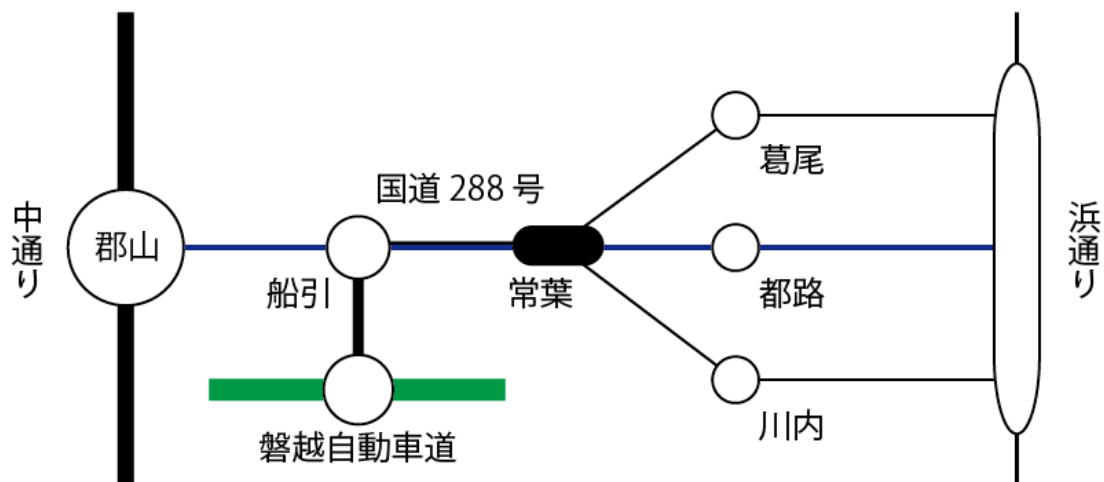


図 3-3-1：震災前の都市構造

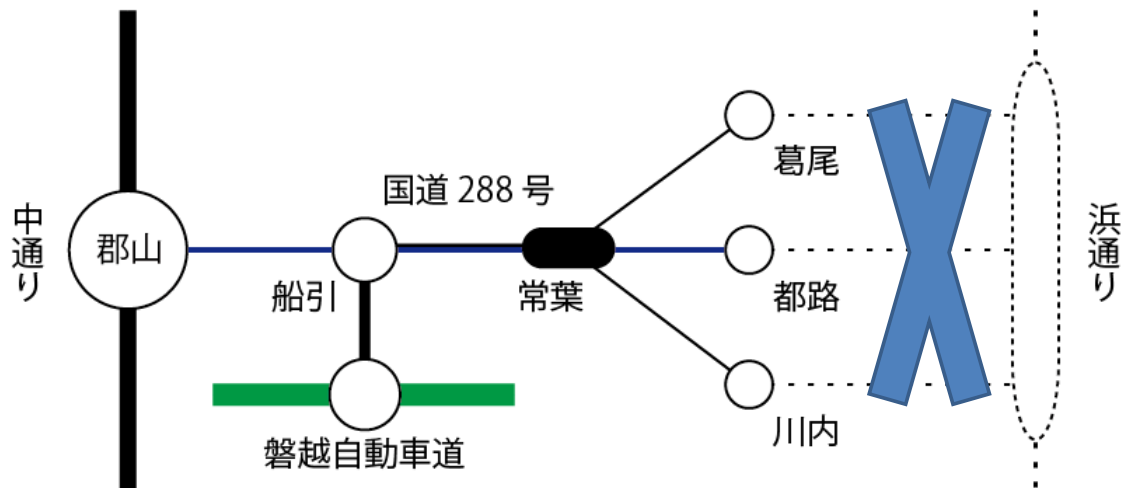


図 3-3-2：震災後の都市構造

(2) 震災によるマイナス影響の分析

ヒアリングより、震災や原発事故起因による、商店にマイナスの影響を与える要因がいくつか明らかになった。それぞれの要因を A) ～H) の 8 つ列挙し、概説する。

A) 都路町、川内村、葛尾村の避難による商圈の不在

隣町である、都路町・川内村・葛尾村は震災直後から、緊急時避難準備区域の指定などをはじめ、域外避難を余儀なくされた地域である。多くの避難民は都市構造で示したように、原発事故後は国道 288 号を通り船引町や郡山市まで避難した。従来より、常葉町以西から買物のみを目的に常葉町を訪れる客は皆無だとの声が聞かれていたため、西への避難民も買い物を目的として常葉町へ来ることは想定できない。

B) 夜間の往来減少による賑わいの低下

元来、常葉町商店街は図 3-3-1 にあるような都市構造の中心に位置していた。商店街の軸である国道 288 号は、「ニイパッパ」と呼ばれ、中通りに位置する郡山市や船引町、磐越自動車道による広域連絡と都路町や川内村、葛尾村、浜通りで沿岸部の浪江町・大熊町など、福島県中部の東西を結ぶ主要なルートであった。遠隔の往来の他、田村市内での通勤やレジャーなどでの往来もあり、その往来が常葉町の商店街に少なからず恩恵をもたらしていた。

しかし、震災後には原発避難のため浜通りで沿岸部の町村には立ち入れなくなり、2013 年 1 月現在も国道 288 号は隣町の田村市都路町と双葉郡大熊町の境界近くで途絶している。その都路町自体も一時全域が町外避難を実施していた。流通がなくなって、浜通りと中通りの間の往来がなくなるとともに、避難による通勤などの往来の減少も重なって、震災前と比較して夜は早い時間に国道 288 号の通行が減少した。そのため、夜遅くまで店を開けても来客もなく仕方がないため、商店街の中では震災前よりも早い時間に店を閉めるところが出てきたという話も聞かれた。実際にヒアリング中も、もう来客はないだろうからと 30 分近く通常より早く閉める店も見られた。

C) 除染作業員による朝夕の国道の混雑、横断困難

震災後、2012 年夏頃より除染作業の開始に伴って、朝夕を中心に国道 288 号を通過する車が大量に増えた。（「原発事故で国道 6 号が不通 国道 3 4 9 号、交通量が急増 近所に行くのも命がけ / 福島」毎日新聞 2012 年 11 月 2 日）この記事では、浜通り側の南北の縦断が原発事故によりできないため、復旧工事の車両などの迂回路の 1 つとし

て常葉町を通る国道 288 号のルートも紹介されており、交通量の増加が指摘されている。そのことに加え除染の対象地は、一時避難の行われていた都路町などであり、図 3-3-2 から常葉町を通る国道 288 号が出入口となることがわかる。

現地でも朝と夕方には多くのトラックや作業員の乗った乗用車が通過する様子が見て取れた。ヒアリング調査においても、歩いて渡りやすかった国道が朝夕を中心に危険になり、客が来店しにくくなったとともに店主同士の行き来も難しくなったとの声も聞かれた。このような状況は、除染作業の進捗とともに軽減されていくと考えられるが、浜通りの迂回路としての利用がどれほど継続していくかにより左右される。

D) 風評被害等による農家の不振

農家では、出荷制限などの懸念から作付けを行わなかったり、風評で栽培したとしても売れない状況があったりと、厳しい状態に陥っている。常葉町の従事者に占める第一次産業の割合は 24.6%と比較的高く、これらの従事者の不振な状態が続くと購買の冷え込みにもつながり、商店はマイナスの影響を受け続けることになる。

E) 風評被害

前項 D) は農家の風評被害における問題であるが、これは商店で扱う商品そのものに対する風評被害である。総合食料品店をはじめ、青果の生産地を消費者が気にかけるようになったり、鮮魚に関しては産地を問わず買い控えも生じたりした。このことは、消費者の過剰な意識形成につながり、今後も子供のいる家庭などを中心に一定の影響は続くと考えられる。

F) 町内工場の休止による人口減少

中心部に程近い常葉地域に位置し、150 人規模で食品トレー等プラスチック包装容器製造業を行っている中央化学東北工場においては、風評のため操業休止となった。労働者は全国の支店へ転勤することになり、人口が流出するとともに購買の機会も減少し、飲食店や食料品店は影響を受けているとの声が聞かれた。2008 年の転機④と同様の事態が発生していると見ることができる。ヒアリングの中では一家の母親などが単身赴任しているケースも聞かれ、ほかに受け皿となる働き口がないため仕方なく家族と離れて遠隔地での勤務を継続せざるを得ない現状がある。2012 年 12 月現在でも操業再開できておらず、この休止状態が継続する限りは影響も継続すると考えられる。中央化学株式会社より、震災後の状況に関し、公開情報として以下のレポートがある。

地震発生に伴い、一部で建物や機械設備等の損傷などの被害が出ております。また、地震発生以来操業を停止しておりますが、同工場近隣地区が被災避難者の受入れのための避難所となっていることに加え、ライフラインの寸断によって同工場の生産や従業員の生活に必要な物資の調達が極めて困難な状況にあり、現時点において操業再開の目処が立っておりません。従って、東北工場生産分については、関東工場を始めとする国内8事業所で代替生産することとしております。(中略) 現在東北工場の倉庫に保管されております製品の出荷は、物流が寸断されている状況などから出荷が出来ない状況となっております。

(「東北地方太平洋沖地震」の影響について(第2報) 2011年3月18日)

震災・原発事故による風評被害などから、現在もなお、東北工場の操業を休止しており、同工場の製品生産を他の工場に移管し対応しているために、運賃や保管料等の費用が増加する結果となりました。

(平成23年12月期決算短信 2012年2月13日)

G) 東京電力の不十分な賠償

東京電力は、原発事故により受けた損害に対して、金銭による補償を順次実施している。現在の商業関係者への補償は、一般住民向けの補償と個別補償項目による補償の2種類である。特に商業については、一般住民が受ける補償による収入があることで売り上げなどが左右される。

・一般住民に対する補償

福島県の中部から東部に位置する33市町村を自主的避難等対象区域(以下、自主避難区域とする)と避難等対象区域の2つに分け(図3-3-3)、いずれかの区域内に2011年3月11日時点で生活の本拠としての住居があった住民に対する補償を実施している。

本論で取り上げている田村市常葉町は、大半が自主避難区域に位置するが、常葉町の一部や隣接する都路町・川内村は避難等対象区域に位置する。これは行政からの避難指示の有無に準ずるが、この違いは補償の差異にも結び付くため、地域住民の中には「屋根ひとつで補償がこんなに違う」と言った不満を抱く声が聞かれた。特に常葉町においては行政区(旧大字)単位で線引きされたため、このような声があがりやすい現状があると考えられる。

またこの補償は福島第一原発から最も離れた、県中南部も同様に受けることができるため、自主避難区域への影響を同一に見ているとも評価できる。

自主避難区域における賠償額を以下にまとめた(表3-3-2)。



A：自主的避難等対象区域、B：避難等対象区域

図 3-3-3：東京電力による区域指定図

(出典：東京電力ホームページ)

http://www.tepco.co.jp/cc/press/betu12_j/images/120228e.pdf

2012年2月に、震災後2011年末までの賠償概要が提示された（東京電力「自主的避難等に係る損害に対する賠償の開始について」2012年2月28日）。この際の賠償は、自主的避難（政府による避難等の指示等に基づかずに行った避難）を行ったかどうかで差異を設けている。19歳以上でかつ妊婦でない人については自主的避難の有無に賠償額の差はないが、18歳以下または妊婦の人においては20万円が特別負担費用として加算される。

2012年12月には、2012年1月から8月末までの賠償概要が提示された（東京電力「自主的避難等に係る損害に対する追加賠償について」2012年12月5日）。ここでの賠償は、自主的避難の有無による差異は設けなかった。一律に追加的費用として1人当たり4万円を賠償し、18歳以下または妊婦の人においては8ヶ月分の精神的損害賠償8万円（＝1万円/月×8ヶ月）を加算した。

表 3-3-2：自主的避難等対象区域における賠償額

避難実施	年	2011										2012								合計
	月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	
自主的 避難者	18歳以下 妊婦	(4万円/月×10ヶ月=)40万円+20万円										(1万円/月×8ヶ月=)8万円+4万円								72万円
	その他	8万円		4万円																12万円
避難せず	18歳以下 妊婦	4万円/月×10ヶ月=40万円										(1万円/月×8ヶ月=)8万円+4万円								52万円
	その他	8万円		4万円																12万円

(東京電力ホームページを参考に筆者作成)

自主避難区域における賠償は、2012年8月末で終了するとの意向を東京電力は示しており（「東電、自主避難賠償の期間延長 8月末まで」日本経済新聞 2012年12月5日）、賠償の延長を求めるなど今後の争点となる問題を抱えていると言える。

現状では、常葉町の大部分の住民への補償は終了し、()で後述するように補償が十分であるとは言えない。

・法人・個人事業主に対する賠償

法人・個人事業主に対する賠償は、表 3-3-3 のとおり、12種の請求方法に分かれている。業種等の違いにより請求額の算定方法が分けられており、自分の損害に対する請求がどの方法に相応しいか不明の場合は、東京電力への問い合わせや相談によって決定することになっている。

この補償における問題点は、既に多々指摘されており、被災者によって様々であるはずが画一化された書式や記入項目によって補償を行うこと、売り上げの損失分をそのまま賠償するわけではなく、東京電力の決めた算定式に則って賠償が行われることなどである。

また、ヒアリングの中からもこの賠償における問題点が聞かれた。一定期間単位での請求や前年度との売上比で補償を行うことにも各店舗によって問題が生じている。

「震災前年と一昨年に身内の不幸やけががあり、長期にわたって店を閉めざるを得ない時期があり、売り上げが減少していた。その売り上げとの比較では、十分に賠償してもらえない」といった声や、「特需があったため、被災による減収も請求する一定期間で合わせて均すと十分な賠償にならない」といった声が聞かれた。本来は震災後影響を受けているはずだが、補償策の不十分さからこのように十分に賠償が得られないという事態も生じている。

表 3-3-3 : 請求方法の種類

1	法人さま・個人事業主さま用 (避難等対象区域内)	政府による避難指示等に係る損害
2	農業者さま用 (避難等対象区域内)	政府による避難指示等に係る損害
3	農業者さま用 (避難等対象区域外)	政府等による農産物等の出荷制限指示等に係る損害及び風評被害 (茶及び畜産物を除く)
4	加工・流通業者さま用 (出荷制限指示等)	政府等による農林水産物等の出荷制限指示等に係る損害(農林水産物の加工業・食品製造業及び流通業者さま用)
5	加工・流通業者さま用 (風評被害)	風評被害(農林水産物の加工業・食品製造業及び流通業者さま用)
6	観光業者さま用A	風評被害(福島県(避難等対象区域外)、茨城県、栃木県、群馬県内)
7	観光業者さま用B	風評被害(外国人観光客の解約)
8	製造業者さま用	風評被害(製造業者さま用)
9	サービス等業者さま用	風評被害(サービス等業者さま用)
10	輸出用	風評被害(輸出用)
11	間接被害用	間接被害
12	その他ご請求用	その他損害 (1～11 でご請求いただけない場合を含む)

(東京電力ホームページより抜粋)

H) 日本赤十字社による家電の配布

日本赤十字社は、仮設住宅等への避難者約 11 万世帯を対象に新品の生活家電 6 点セットの寄贈を行っている。この寄贈は、福島県の他に北は青森から南は千葉までの太平洋岸の県と栃木、長野の各県が対象で、具体的な対象者は各自治体の判断に委ねられている。長野は 2011 年 3 月 12 日に長野県栄村で震度 6 強を観測した長野県北部地震の影響を鑑み対象地域とされたと考えられる。2012 年 12 月末の市町村窓口申請分まで実施されていた。6 点の内訳は、冷蔵庫・洗濯機・炊飯器・テレビ・電子レンジ・電気ポットとなっており、必要なものだけ申請することができる。避難者はメーカーや特定の商品を選ぶことはできず、日本赤十字社が選んだものを受け取ることになる。各県ごとに供給するメーカーが割り当てられているようである。地元の小売電器店においては、この生活家電セット寄贈に関して関わることはなく、各家庭に日本赤十字社より直接配送がおこなわれる。そのため、この生活家電セットに含まれる家電の地元小売店での売れ行きは下がり、修理も含めてこれから 5 年は品物の動きが鈍るだろうという声が聞かれた。また、この受け取った家電を転売する避難者がいることも問題視されている。

日赤による被災者への家電提供は、海外から届いた約 200 億円の救援金をもとに、4 月からスタートした。岩手、宮城、福島 の 3 県を中心に寄贈される家電は、地域によってブランドが違う… (中略) …仮設住宅などに入居する被災者は、この「6 点セット」の中から必要なものを所定の書類に記入して申請するのだが、前出の 70 代の女性によると大半の人々が 6 点すべてを希望しているという。最終的には、約 9 万の家電セットが被災者のもとへ送られる予定である。その支給家電が、売り払われているというのだ。(中略)「被災者からの依頼は確かにあります」と声を潜めるのは、別のリサイクルショップの店長だ。

こうした事態に困惑しきった表情を浮かべるのは、日赤福島県支部の参事・斉藤武宜氏である。「寄贈品が転売されているという噂は、耳にしています。(中略) 寄贈した品の所有権は被災者の方にある訳ですから、我々としては何も言えません。できれば仮設住宅での暮らしを少しでも快適にするために、身近に置いていただきたいのですが……」(「経済の死角 被災地ルポ 支給家電が売られる『止むに止まれぬ事情』冷蔵庫、テレビなど 6 点セットを寄贈した日本赤十字は困惑するが」2011.07.23 <http://gendai.ismedia.jp/articles/-/13031> アクセス日 2013.1.3)

このように新品の家電の転売が進むと、家電支給対象外の一般消費者もリサイクルショップにて新品同様の品を安価にて買い求めることができ、さらに地元の小売店には打撃になると考えられる。

また、福島、宮城、岩手など被災した東北 3 県では、本来 2011 年 7 月 24 日に完了する予定であったテレビの地上波デジタル放送への切り替え(地デジ化)が、東日本大震災による影響により 2012 年 3 月 31 日に延長された。アナログ放送用のテレビからデジタル放送対応へのテレビの買い替えは、東日本大震災前から着々と全国的に進んでいた。しかし、地デジ化に備えて買い換えたばかりのテレビが、震災によって転倒・破損するということも多々あり、後述する α) のように再び 2012 年春までは修理や買い替えの需要が生じることになった。その後は街の電器店だけではなく、家電業界として影響を受けているという声も聞かれた。

—小括—

最後の要因は、震災により生じ、時代の趨勢も相まって電器店が受けたものであり業界に特徴的なものである。今回のヒアリングからは他業界における震災を通じてのこのような影響に関しては聞かれなかったが、同様の事態が他の業界においても生じている可能性は捨てきれない。被災 3 県では一般的に生じている問題に輪をかけて、避難近接地域特有に生じる問題がさらに影響を与えるという構図が見える。

(3) 震災によるプラス（緩和）影響の分析

ヒアリングより、震災や原発事故起因による、商店にプラスの影響を与える要因がいくつか明らかになった。それぞれの要因を α) ~ θ) の8つ列挙し、概説する。

α) 被災需要、震災特需

日用品店や洋品店、食料品店、たばこの取扱店、ガソリンスタンドは、町外からの着の身着のまま逃げてきた避難民による需要がごく一時的(1~2ヶ月)にあったという声が聞かれた。しかし、どの店でも大量に在庫があるわけではないので、売れきってしまうと物流の混乱により新たな品物は手に入りやすく、品薄の状態が続いてあまり利益にはつながらなかった。また、電器店や金物店など、地震の揺れによる設備などの破損修理のためによる需要もあり、仮設住宅の工事なども含めて震災後1年ほどは潤っていたという声が聞かれた。震災より2年近く経った現在ではこの要因はほぼ終息に向かいつつある。建設業は非常に忙しい状態が続いているという工事関係者の声も聞かれ、復旧事業に関わりを持つ商業ではこの要因もまだ継続する可能性がある。

β) 来院バスの仮設住宅巡回

商店街の中央部に位置する医院のバス送迎によって、高齢者を中心に来院とともに中心部商店街で買物をするという声が多く聞かれた。そのため、この来院用バスが店舗の商圏の一部を担っているとも言える。

このバスは、月から金曜の平日に毎日運行され、各地区を週に1回朝に巡回して患者を集めて医院へ運び、帰りはまた乗せて各地区へ帰すという動きになっている。その日バスに乗って来院した患者の診察がすべて終了してから帰りのバスが医院を出発するようになっており、帰り損ねることが無いよう配慮されている。

また、このバスを利用するお年寄りの買い物のパターンは以下のように挙げられる。

①先に来院するパターン

各地区よりバスで来院、診察後に近くの商店へ徒歩で買い物に行く。商店での買い物後、徒歩または商店主に医院まで車で送迎してもらい、医院からのバスで各地区へ帰る。この場合、配達なども兼ねて商店主に各地区へ送迎してもらい帰ることもある。

②後に来院するパターン

各地区よりバスで中心部へ、目的の商店の前でバスを降りる。商店での買い物後、徒歩または商店主に医院まで車で送迎してもらい、診察後に医院からのバスで各地区へ帰る。この場合、ドライバーの判断で、目的の場所までバスで行くことが可能になっている。

このバスの巡回エリアは以下のようなものである（図 3-3-4）。



図 3-3-4 病院バス巡回エリア（A 医院ヒアリングより作成）

このバスが常葉町域の全体と都路町の大部分、船引町と川内村の一部もカバーしており、これらが商店主へのヒアリングにより把握される商圈と重なっている。商店全体を通して、川内村と同距離にある葛尾村への商圈の展開が低いのは、このバスの巡回エリア外であることにも起因していると言える。

図 3-3-4 の船引町にある点は仮設住宅を表しており、震災以降には仮設住宅へも巡回を行うようになった。避難を強いられた都路町の患者が住んでおり、帰還した患者と仮設住宅に残っている患者では、2013 年 1 月時点で半々ほどであるという。このバスにより通院する固定客は、来院時に従前と同じように近隣の商店へ買い物に行くため、店舗側

からは特に影響はないと感じてしまう原因にもなっている。また、そのような高齢者は体調の変化などにより来店しないこともしばしばあり、来店が途切れても店舗側がその影響を感じ始めるまでに時間がかかることも考えられる。

γ) 二重生活、二地域居住による往来増加

仮設住宅に避難している住民のうち、表 2-2-3 のように 2011 年 9 月の緊急時避難準備区域解除や 2012 年 4 月の警戒区域解除に伴って、元いた自宅への帰還や立ち入りが行えるようになった。家族の中でも高齢者は自宅に戻り、若者は利便性も考えて避難先に残り、必要に応じて自宅へ帰る二重生活や、週の一部のみ自宅へ戻るといった二地域居住などが行われるようになった。自宅へ戻った高齢者に食品を届けるついでに商店街に寄って買い物をしているという声も聞かれた。このような住居の分断によって生じる往来により、商店街へプラスの影響が見られる。この状況は今後も継続すると見られ、一定規模の恩恵を商店街にもたらし続けると考えられる。

δ) 川内村の帰還

2011 年 9 月 30 日に、川内村の 30 km 圏外の緊急時避難準備区域が解除になり、立ち入りが自由になるとともに、2012 年 1 月 31 日には帰村宣言が出された。3 月 26 日には役場機能が避難先の郡山市から戻り、4 月 1 日には田村市都路町と同様に警戒区域が解除され、避難指示解除準備区域と居住制限区域に再編された。帰村宣言後 1 年が経過し、従前の 4 割の住民が戻っている。その推移は鈍っており、今後も順調に帰村が進むかどうかは不透明である。

川内村は、図 3-3-5 で示されるように 2009 年に富岡町への食料品の買物流出が 77.8% と高く（福島県第 14 回消費購買動向調査⁶）、その他の買い物品も含め富岡町への依存度が高かったが、現在富岡町には原発事故のため立ち入ることができず、富岡町へ流出していた分の一部は常葉町に流入していると考えられる。

⁶福島県が 2009 年 9 月、中学 1 年生のいる世帯を対象に抽出して調査を実施、その世帯の買い物行動について、買い物場所や頻度などを調査

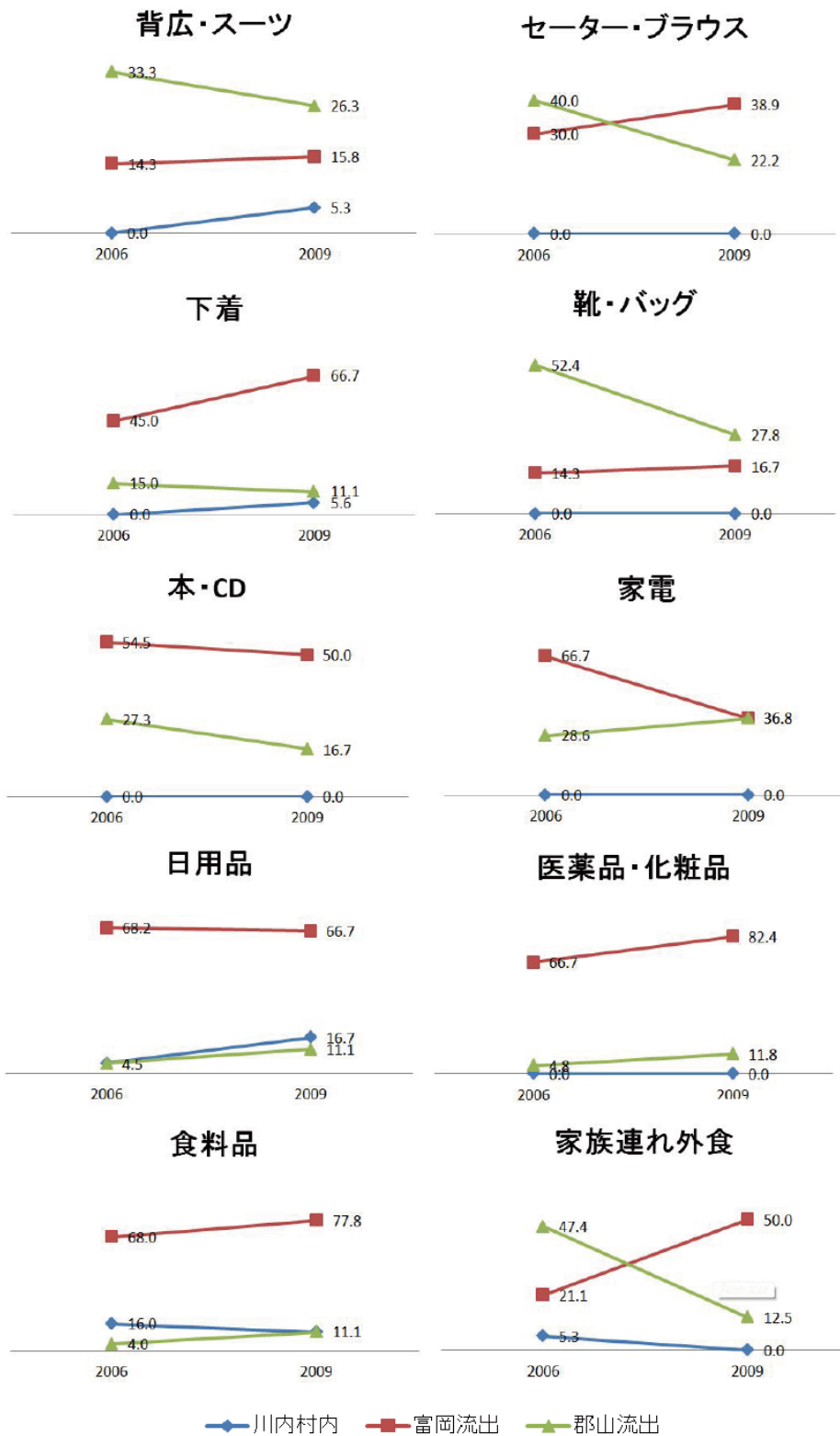


図 3-3-5 2006 年と 2009 年の川内村民の消費購買動向調査結果
(第 13 回、第 14 回福島県消費購買動向調査より、筆者作成)

ε) 除染作業員の来店

2012年秋ごろより、都路町などの除染の開始に伴って除染作業員の往来が朝夕を中心に行われるようになった。前項のマイナス要因 C)の裏側では、一部の店に限られてはいるが、除染作業員が来店するようになった。早朝から開き、広い駐車場を備えているコンビニエンスストアでは弁当や食品類などの売れ行きが非常に伸びているとの声も聞かれた。一方、夜には総合食料品店でアルコールやおつまみ類の売り上げ増加や鮮魚店、菓子店、食堂などへの来店も見られるといった声も聞かれた。いずれも駐車場が併設されていることや、夜間でも見えるような看板の設置、店内の見通しが良いことなどが来店に結びついているという声も聞かれた。

また、直接の来店ではなくても中野学園⁷における納入により恩恵を受けている店舗もある。事業協組⁸に加盟している店舗からは、中野学園へ生鮮食品等を中心に一定以上の納入がある。厨房の給仕員も、中野区の生徒が来ていた頃には、「メニューや数量を考えて納入を行っていたが、現在では毎日大量の材料が必要になるため、まとめて買い付けを行うようになった」と話し、以前より多くの量を納入していることが窺える。また除染作業員は全国各地からの労働者でもあり、休業日でも町を離れることは少ないため、一定規模の人口が増えたのと同じような効果を生んでいる。

しかしこの除染作業員によるプラスの効果は、一般的に言って除染作業の進捗に伴って減少していく可能性をはらんでいる。2013年1月に中野学園が新たな除染作業のための基地として、都路町以外の周辺町村の除染に向けて今後も使用される可能性が出ているが、好転の状況が続くかは不透明である。

ζ) 補償金による消費増加

住民へは、東京電力からの賠償金や市町村からの義援金が震災後に随時支払われている。金額の多寡に関しては様々な議論が行われているが、一時的な収入となったことは事実である。そのことが結果的には消費者の消費増加の一助になっているという声が聞かれた。洋品店での客単価上昇や飲食店での外食など、生活の余裕から来る消費増加と同様の事態が生じている。ただし、この賠償金の自主的避難等対象区域への支払いは2012年8月分で終了してしまったため、その効果は一時的で今後継続するのは限定的であるといえる。

⁷ 中野区常葉少年自然の家こと、詳しくは巻末参照

⁸ 常葉町事業協同組合のこと、詳しくは巻末参照

η) 自家作物消費の低下による購買増加

常葉町のような山間部の地域では一般的に見られることかもしれないが、自宅で栽培した野菜や米を知人同士で融通しあうことが頻繁に行われていた。普段は融通し合った分で賄えるため、野菜や米を店から買ったことはほとんどないという声も聞かれた。しかし震災後は見えない放射能汚染の影響から、自家作物を融通しあうことを遠慮したり、作物を受け取っても若者や子供には供さなかったりなどの変化が見られた。放射線測定 の場所や機会も十分ではなく不安を感じる消費者が多く、米や野菜の産地を確認して、総合食料品店などで購入する家庭が増えた。

θ) 自助努力や工夫

一般的に、商売において売り上げが減少または横ばいの状態が望ましくないと判断した場合、自助努力や商売上の工夫を行って売り上げの増加や収益の増加を試みることがある。当然ながら、震災の影響により売り上げが減少した際にもこのことは当てはまる。来店客層に向けた品ぞろえを拡充したり、収益の高い商品を扱うようにしたり、新しい範疇の商品を勧めたりなど何らかに取り組んだ店舗では成果が出ているようである。何をしたらいいかわからない、年齢的に何か始めようと思わないという声も聞かれた中で、店主自身も前向きに何らかに取り組むことに有効性があることは言える。

—小括—

β) ~ δ)、θ) の4要因は今後も継続していくと考えられるが、それ以外の要因の持続は難しい。また、β) は店舗によっては震災前と同様の来客を維持している大きな原因となっている。

3.4 影響の分析

ヒアリング調査で得られた情報のうち、一部グラフ化して分析できるものは、項目を立てて量的な分析を行った。以下の(a) ~ (g)の7つで分析を行っている。

(a) 震災前の各店舗の来客における常葉町民の占める割合に関して

来客のうち、常葉町民の占める割合が 7 割以上に達する店舗がほぼ半数を占める。地域のさらに町内に密着した商売の実態がわかる。

表 3-4-1 来客中の常葉町民

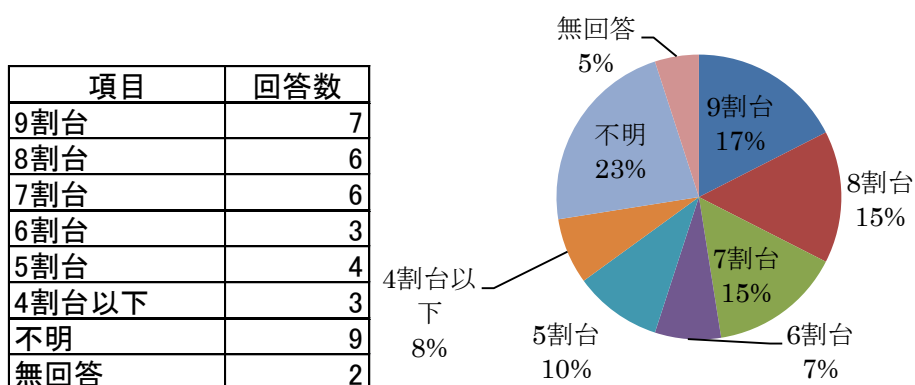


図 3-4-1 来客中の常葉町民

(b) 震災前の来客圏について（複数回答可）

震災前の来店者の居住地に関して、常葉町と回答した店舗が最も多く、都路町、川内村、葛尾村と続いた。船引町は、船引町中心部からではなく周辺集落からの来客があるという回答が挙げられた。回答率は、全店舗に占めるその該当町村からの来客がある店舗の割合である。

表 3-4-2 震災前の来客圏

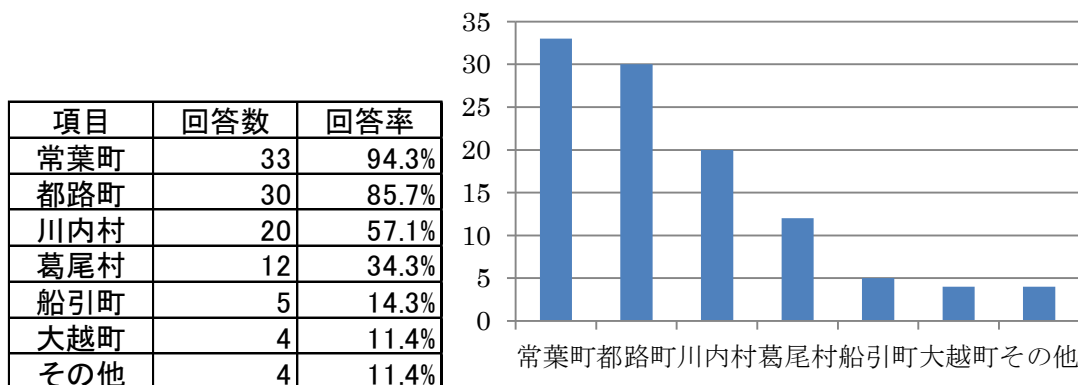


図 3-4-2 震災前の来客圏

(c) 震災後の売上に関して（2011年秋期）

震災前の状況と比較し、2011年の秋期（震災当初の混乱の落ち着いた頃）での売り上げの変化では、半数が減少していると回答した。減少した店舗だけで平均値をとると、減少率は39.2%となる。

表 3-4-3 震災前後の売上変化
(2010秋-2011秋)

売上変動		回答数
0	変化なし	8
増加	26~50%増	1
	増加率不明	9
減少	1~25%減	5
	26~50%減	4
	51%以上減	4
	減少率不明	8
	無回答	1

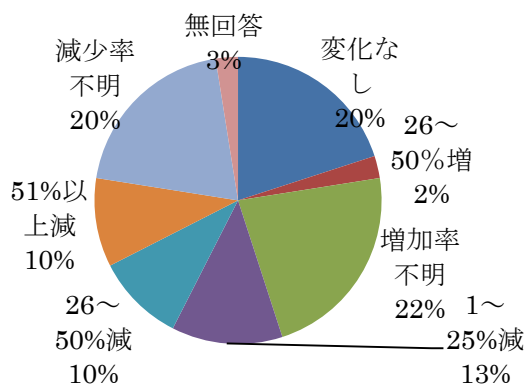


図 3-4-3 震災前後の売上変化
(2010秋-2011秋)

(d) 震災後の来客の減少に関して

震災前と比較し、当該地域の避難により影響を受け、来客が減少したと認識している町村に関する回答では、都路町が最も多く挙げられた。

表 3-4-4 震災後來客が減少したと感じる町村

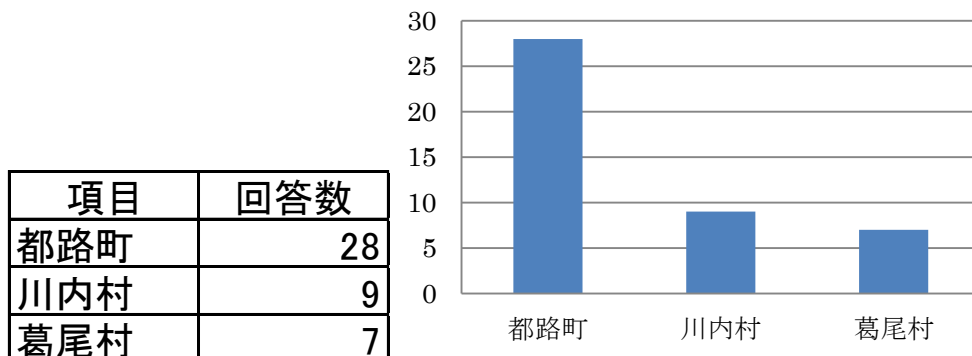


図 3-4-4 震災後來客が減少したと感じる町村

(e) 現在店舗が受けている影響に関して（震災による避難の影響を除く）

震災による避難の影響を除いて、現在店舗が受けている影響の根拠として挙げられたものは、震災に由来するものと由来しないものの双方がみられた。

表 3-4-5 店舗影響に関して
（震災避難の影響を除く）

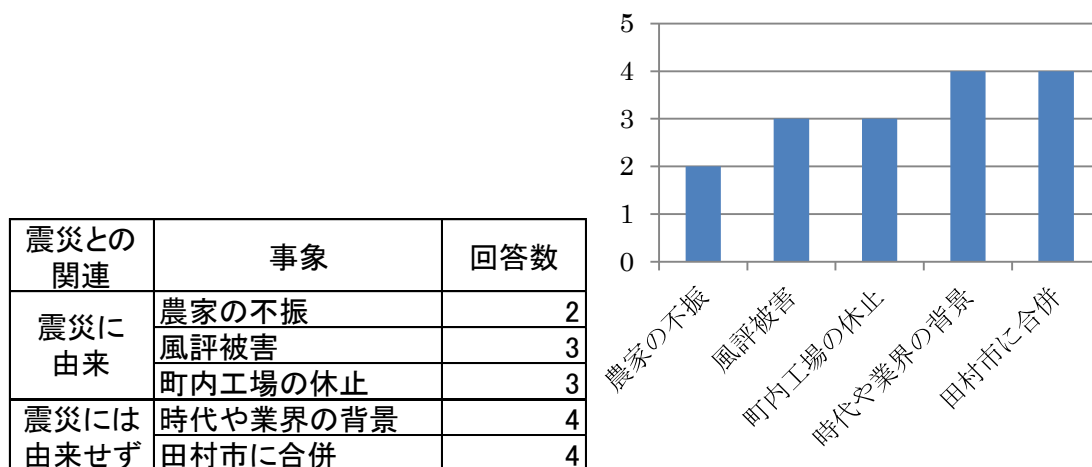


図 3-4-5 店舗影響に関して
（震災避難の影響を除く）

(f) 現在の影響を緩和・回復させている事象に関して

一方で、現在店舗が受けている影響を緩和、または回復させた事象としては、除染作業員の来店が最も多く挙げられた。また、川内村への帰還や都路町との二重生活による往来での来客も挙げられた。

表 3-4-6 現在の影響を緩和・回復させる事象

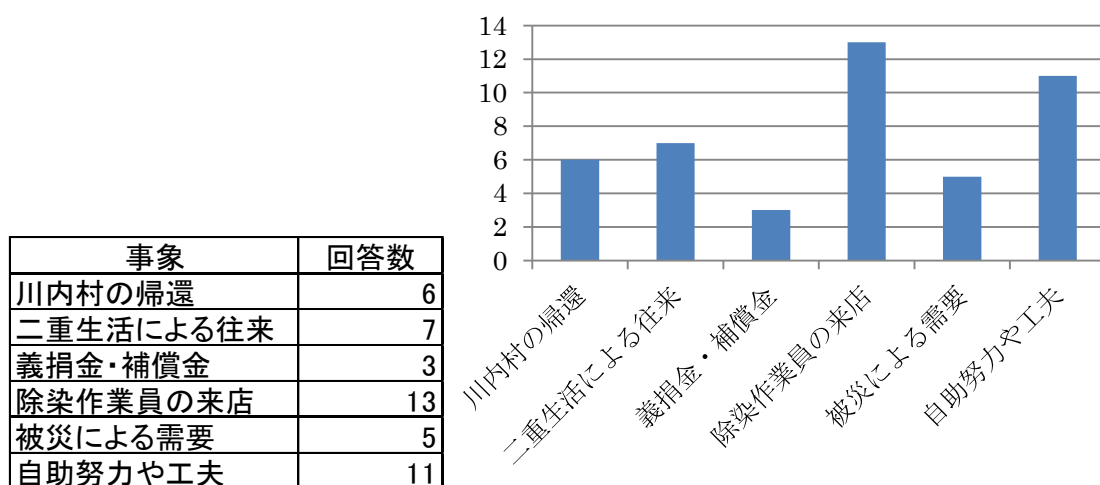


図 3-4-6 現在の影響を緩和・回復させる事象

(g) 震災後の売上への影響について（現状と震災後の比較）

震災半年後の、2011 年秋期と震災より 2 年弱を経た 2012 年冬期の間での売り上げの変化に関しては、変化なしと回答した店舗が最も多く、増加したが続いた。ただし、あくまで震災後の 2 期を比較したため、一度影響や変化を受けたのちの現在までの差分について着目した項目である。

表 3-4-7 震災後の売上変化
(2011 秋-2012 秋)

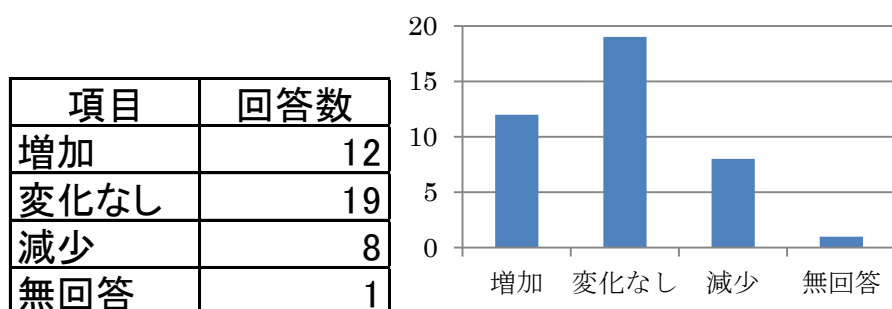


図 3-4-7 震災後の売上変化
(2011 秋-2012 秋)

3.5 クロス集計他によるアンケートとヒアリング結果分析

前項 3.4 の (c) における割合による分類を行わず、増加・減少・変化なしの 3 択にし、(f) の結果とクロス集計させた結果が表 3-5-1 である。各軒数と全店舗に対するその割合を表示している。

表 3-5-1 2期の売上変化のクロス集計

	震災後	2011秋－2012秋					
		軒数	割合	軒数	割合	軒数	割合
震災前後		増加		変化なし		減少	
2010秋 2011秋	増加	2	5%	2	5%	5	13%
		(i)		(ii)		(iii)	
	変化なし	1	3%	6	16%	1	3%
		(iv)		(v)		(vi)	
	減少	8	21%	11	29%	2	5%
		(vii)		(viii)		(ix)	

以下では、それぞれの増減の枠内にある (i) ～ (ix) のポジションで、複数以上の店舗がある場合、共通する傾向をアンケート結果などから示していく。

- ・ (i) の 2 期とも増加していると回答した 2 店舗は、いずれも洋品店である。避難生活で必要となることから需要が伸び続けていると考えられる。
- ・ (iii) の増加したのち、減少していると回答した店舗は、電器店や金物店などであり、震災影響の緩和要因として、5 軒中 3 軒が α) 被災需要、震災特需を挙げていた。
- ・ (v) の 2 期とも変化なしと回答した店舗は、6 軒中 6 軒が家族経営で従業員がおらず、5 軒で駐車場を併設しておらず、5 軒でリピーターが 9 割以上 [うち 3 軒はリピーターが 10 割(新規の客はほぼ無し)] を占めており、店舗の中でも疲弊の色が強いと考えられる。また 3 軒が兼業店である。
- ・ (vii) の減少したのち増加に転じて持ち直してきている店舗は、8 軒中 7 軒が常葉スタンプ会に加入しており、薬局や食料品店などが相当する。
- ・ (viii) の減少したまま下げ止まっている店舗は、11 軒中 9 軒で町外客が 3 割以上を占めているとの回答があり、サービス業や生鮮食品店など町外への依存度が高い店舗では影響を受け続けているようである。うち 3 軒が兼業店にあたる。

- ・その他、(ii) と (ix) にはアンケートやヒアリングからは共通する傾向が見られなかった。

また、(iii)、(vi) ～ (ix) の店舗は（全体の 71%にあたる）、震災後売り上げ減少の影響を受けており、本来支援が必要な店舗である。(vii) の店舗でも、震災前の売り上げの水準にあると回答したのは半数程度であるため、持ち直しても震災前の水準には達していない店もある。実質的には何らかの形で全体の 6 割前後の店舗が売り上げに関してマイナスの影響を受けていることが言える。また、この売り上げに関する見方も、店主の裁量に依っているところがあるため、変化なしという回答にも上下の振れ幅は存在すると考えられる。特に (v) の商店は上記のように、疲弊した状況にある店舗とみられ、震災前より店舗が開店休業状態にあったことも想定できる。

また、業種や店舗形態ごとにみられる傾向として、

- ・町外客の割合が高い店は売り上げが下げ止まり状態である。
- ・兼業店は当代で閉店のため、新たな手や対策は打たず、経済的負荷の低さから影響を過小評価しているとみられる。
- ・洋品店の中には避難者による需要で好況が継続している店舗もある。
- ・いずれの店舗でも自助努力や商売上の工夫は緩和要因として働きやすく、取り組むことも一助になる。
- ・電器店は復興特需を越え、赤十字の家電配布による不振が続く。
- ・ガソリンスタンドは、恒常客の減少を復旧工事需要が穴埋めする現状である。
- ・生鮮食料品店、旅館などは除染作業員関係の需要により、現在は影響緩和されている。

これら（電器店・ガソリンスタンド・生鮮食料品、旅館）3つの業種は、一時的な緩和要因により、影響を感じていないが、現在、または将来に商売不振の可能性を持っていると言える。

第4章 結論と展望

4.1 結論

影響を本来受けている、または今後受けるであろう店主らは、本来被災者である。しかし、兼業か専業かなどの店舗の業態やプラス（緩和）に働く要因、マイナスに働く要因が複合的に重なり合い、被災したことを感じられていない、または感じにくい店主もいる。また、震災前より商店自体が形骸化しており、開店休業状態にあるような店舗では震災後も同様の状況で変わらないため被災を感じにくい、また同様に町内を中心として商圈が極端に狭小であったり、ほぼリピーターの固定客相手の商売だったりする店舗においても被災の影響を感じにくいと考えられる。

このような状況下では、被災した状況にある店舗の存在が薄まり、原発避難近接地区にある商店街が被災して困窮しているという見方を世間からもされることはない。

そして全体としての危機意識の欠如にもつながり、適切な支援策が行われにくい状況を招いてしまう可能性がある。

また、このような原発避難周辺地区では、同様の事態が生じていることも想定され、さらなる調査や研究が必要であると考えられる。

4.2 常葉町商店街のこれから

ここでは、現状を踏まえて、今後の常葉町商店街において想定されるシナリオについて述べることにする。

本研究による調査を通じて、常葉町商店街の抱える以下に示すような潜在的な問題が明らかになった。

- (イ) 兼業化や高齢化による疲弊状態の放任、店舗の形骸化
- (ロ) 現在までの商業の転機における疲弊
- (ハ) 店主の高齢化による街の活力低下
- (ニ) 後継者不足
- (ホ) 店舗と住居の一体戸建てによる継承の柔軟性の低下

特に、本研究における被災の影響を感じない声が聞かれる根拠は、(イ) や (ロ) などの潜在的な問題と現在働いている前述したプラス（緩和）やマイナスの要因によって被災の実態が見えにくくなっているからと結論付けた。

さて、(ハ)～(ホ)の問題は、今後の常葉町商店街の存続において足枷となる要素になっている。それぞれの店主は店舗の経営者であると同時に、その商店街の消費を支える住民の一部でもある。彼ら自身の高齢化や後継者不足は、商店街の終焉を意味している。ヒアリング調査からは、商店街の店主らの多くは60代前後とみられた。仮に70代後半まで店を開けられたとしても、さらなる(イ)の状態の進展、そして10～20年後には限界が来ることが見通される。そして後継者の観点から、10～20年後には商店街の店舗が現在の3分の1から4分の1に減少することが想定される。一戸建てが道路沿いに立ち並ぶという街並み自体に大きな変化は見られないだろうが、商店は疎らになり、商店街としての一体感やつながりの維持は難しいと考えられる。一方で、(ホ)の問題が意味するのは商店が閉店しても、そこに元店主やその家族が住民として住み続ける状況が生じることである。高齢化が進む中で商店街が疲弊し、店主から一住民となったのち自身の買い物にも困る事態が生じるのではないだろうか。また、現在の各要因が今後どうなるかを断言することはできず、不透明である。現在の被災が見えにくい実態により、十分な支援の要請や危機意識の醸成ができなければ、今後さらに衰退が加速する可能性も考えられる。

ところで一度震災から目を転じると、常葉町商店街では、店主の有志で1994年度に常葉町小売商業活性化推進委員会を組織し、ショッピングセンターの建設を念頭に今後の小売業の在り方について一度検討を行った。これは(ホ)の問題の解決が図られるとともに、外部のコンサルタントによって現状調査等を行い、常葉町商業活性化の課題を抽出したものである。しかし、莫大な初期投資がかかることから建設は断念せざるを得なかった。

次に、震災前の2008年に行われた田村市商業まちづくり基本構想（以下、基本構想とする）と基本構想への住民意向調査について見てみる。

基本理念では、「誰もが安心して暮らせるまちづくりの構築」を掲げ、目標として「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」、「環境への負荷の少ない持続可能なまちづくり」の2点が挙げられている。そして常葉地域の目標像は、「美しい自然環境と市街地が調和する自然と共生する商業まちづくり」とされている。

表4-2-1は、居住地と現状の買い物への印象に関するアンケート結果である。表4-2-1～3は、いずれも都路町と常葉町の消費行動に関して抜粋して表をまとめたものである。都路町ではどの品目の買い物でも不便さを感じており、なるべく自宅近くの店を希望する傾向が見られた。常葉町では現状での買い物への満足度が比較的高めで、車移動による買い物を好む様子が窺える。

表 4-2-1 現状の買い物への印象

	常葉	現状の買い物に満足	現状の買い物に不便	自宅近くの店を希望	近くで買い物不可だが車移動可能で不便は感じない	買物が可能なら車移動は苦ではない	特に意識したことは無い
食料品	常葉町民	31.5%	11.1%	11.1%	29.6%	14.8%	1.9%
	都路町民	0.0%	38.1%	28.6%	21.4%	9.5%	2.4%
日用品	常葉町民	16.3%	16.3%	11.6%	25.6%	16.3%	14.0%
	都路町民	0.0%	40.5%	16.2%	32.4%	10.8%	0.0%
家電	常葉町民	10.5%	18.4%	7.9%	44.7%	10.5%	7.9%
	都路町民	0.0%	35.3%	11.8%	41.2%	8.8%	2.9%
衣料品	常葉町民	12.0%	30.0%	4.0%	30.0%	14.0%	10.0%
	都路町民	0.0%	36.4%	12.1%	36.4%	12.1%	3.0%
理美容	常葉町民	30.2%	4.8%	7.1%	28.6%	9.5%	16.7%
	都路町民	10.7%	25.0%	14.3%	25.0%	17.9%	7.1%
外食	常葉町民	9.8%	19.5%	17.1%	29.3%	12.2%	12.2%
	都路町民	5.7%	30.0%	16.7%	26.7%	13.3%	5.7%

(田村市商業まちづくり基本構想住民意向調査 (2008年11月) より筆者作成)

一方、表 4-2-2 は居住地ごとの現状の買い物先を示しており、常葉町も都路町も概して船引町での買い物機会が多いことがわかる。また常葉町民の町内での買い物や都路町からの流入が一定程度あることが示されている。

表 4-2-2 現状の買い物先

		常葉	船引	三春、郡山	都路	その他
食料品	常葉町民	44.0%	40.0%	8.0%	0.0%	8.0%
	都路町民	19.4%	54.8%	3.2%	22.6%	0.0%
日用品	常葉町民	23.3%	58.1%	14.0%	0.0%	4.6%
	都路町民	14.8%	70.4%	3.7%	7.4%	3.7%
家電	常葉町民	18.4%	39.5%	36.8%	0.0%	5.3%
	都路町民	3.6%	57.1%	32.1%	7.1%	0.1%
衣料品	常葉町民	17.0%	36.2%	38.3%	0.0%	8.5%
	都路町民	0.0%	48.0%	44.0%	8.0%	0.0%
理美容	常葉町民	46.2%	28.2%	20.5%	0.0%	5.1%
	都路町民	8.0%	16.0%	28.0%	36.0%	12.0%
外食	常葉町民	13.2%	18.4%	53.2%	0.0%	15.2%
	都路町民	0.0%	26.1%	56.5%	8.7%	8.7%

(田村市商業まちづくり基本構想住民意向調査 (2008年11月) より筆者作成)

表 4-2-3 では今後の買い物希望地域について聞いている。常葉町民は、現状 (表 4-2-2) より高いポイントが出ており、いずれの買い物品についてもさらに町内で買いものをしていと考えていることがわかる。都路町においてはほぼ横ばいの傾向であるが、それでも都路町内での買い物を望む割合は高くなっている。いずれも、住んでいる地元での買い物機会の増加を望んでいることがわかる。

表 4-2-3 今後どのような地域で買い物したいか

		常葉	船引	市外	都路	その他
食料品	常葉町民	58.3%	31.3%	10.4%	0.0%	0.0%
	都路町民	20.6%	23.5%	8.8%	47.1%	0.0%
日用品	常葉町民	44.2%	46.5%	9.3%	0.0%	0.0%
	都路町民	13.3%	36.7%	5.7%	43.3%	1.0%
家電	常葉町民	25.6%	41.0%	33.3%	0.0%	0.1%
	都路町民	7.4%	55.6%	29.6%	7.4%	0.0%
衣料品	常葉町民	22.5%	35.0%	42.5%	0.0%	0.0%
	都路町民	4.0%	44.0%	44.0%	8.0%	0.0%
理美容	常葉町民	50.0%	30.0%	17.5%	0.0%	2.5%
	都路町民	8.0%	16.0%	24.0%	52.0%	0.0%
外食	常葉町民	28.9%	31.6%	39.5%	0.0%	0.0%
	都路町民	0.0%	27.3%	45.5%	22.7%	4.5%

(田村市商業まちづくり基本構想住民意向調査 (2008年11月) より筆者作成)

つまり、表 4-2-1～3 から、地元で買い物をしたいという思いが各町の住民にあることがわかった。

そして 2012 年 12 月には復興庁・福島県・田村市で都路町全域と常葉町の一部、船引町の一部(表 2-2-3 の常葉町商店街を除く地区、震災後一度でも避難の指示が出た地区である)を対象に「田村市住民意向調査」が行われた。主に現在の避難状況や今後の帰還の意向について尋ねるものであるが、2013 年 2 月 5 日に速報版として調査結果が発表されたため⁹、ここでこの結果をもとに検討を行う。

現在、震災発生当時の場所で暮らしている人は 3 割、それ以外の場所で暮らしている人は 7 割と、帰還は 3 割にとどまっていることがわかる。また、60 代以上では 4 割強が帰還しているが、30 代以下では 1 割以下しか帰還していない。さらに、それ以外の場所で暮らす人の居住地は 5 割強が船引町、都路町(町内での避難か)に 1 割、郡山市にも 1 割、関東地方と常葉町にも各 1 割弱居住している。

また帰還意向に関しては、除染完了後戻る意思があるのは 4 割で、1 割は戻らないと回答している。さらに、震災発生当時の場所へ帰還するのに必要なものとして、商店などの商業施設が 5 割を超えて望まれ、そのための行政支援も 4 割が望んでいる。

このことは、消費者である住民側が地元の商店を生活に必要なものとして(表 4-2-3 も併せ)望んでいることの表れである。

ここで話を震災後の常葉町商店街に戻すと、住民は地元で買い物を行いたいわけである

⁹ 復興庁ホームページ

https://www.reconstruction.go.jp/topics/20130205_ikouchousa_sokuhoubettentamura.pdf

から、そのためには買い物ができるよう店舗の維持やそれに向けての支援が必要である。しかし、商店側としては人口の減少や今までの転機などで厳しい状態が続いており、人口の維持・回復と店舗の維持はまさに鶏が先か、卵が先かという状態である。

現在までの趨勢を考えれば、このような地域で人口の維持・回復は難しい。少しでも店舗が維持し続けられるような施策から積極的に行う（建て替え支援など）ことが必要だと言える。

あとがき

田村市が被災し常葉町の状況も明らかになってくる中で、かねてから続いていた受託研究として初めて現地へ入ったのは震災からほぼ半年後の2011年8月末になってからである。最初の訪問時には筆者はUDCTでガイガーカウンターを借り、携帯しながら常葉町全域を見て回ったり、商店街をはじめとする常葉町の中心部を歩いたりした。その日は桧山高原の風車のたもとにある草原で毎時1.3マイクロシーベルトという値が最も高く、町内は全体的に0.2~0.3台であり、むしろホットスポットとされた柏キャンパスのある柏市の方が高い値を示していた。ある意味興味本位でガイガーカウンターを持って歩いたわけだが、結果としては常葉町の中心部での放射線量は高くはないということを感じた。

さらに当日は商工会メンバーとの懇親会があり、写真による発表やその日の感想を話す機会があった。我々の発表で放射線に触れることは無かったが、その後尋ねられたことは、常葉町に来るのに放射線に対する不安は無かったかということであった。当時そこまでの意識や不安は無かったが、調査を重ねていきあちこちでモニタリングポストを目にするようになって、常葉町の相対的な放射線量の低さを実感した。現に郡山駅前などでは、常葉町中心部の2倍近い値を見ることもあった。

この震災影響に関するヒアリングにおいては、都路町民や常葉町民の一部は震災後一時的に郡山市や福島市近辺に避難し、結局避難先の方が放射線量が高かったことは何とも皮肉だった、そして避難を続けている若者が戻ってこないのは、避難先の方が放射線量は高いこともあるわけで数値だけの問題ではないという声も聞かれた。利便性などの面からも新たな場所を離れたくない人がいることは考えられる。

また商店主らから、なぜ常葉町に避難者用の仮設住宅を建てなかったのかという不満の声も聞かれた。実際は常葉町の一部は避難区域に指定されたため、建てるには相応しくないと判断されたからである。

しかし筆者は、常葉町に仮設住宅が建たなくてむしろ良かったのではないかと考えている。仮設住宅は最終的に出て行かざるを得ないが、本設の住宅であれば出て行く必要はない。避難している都路町の住民の受け皿となる住宅を常葉町に建設し、都路在住時と比べ船引などへの利便性を高めつつ、元いた都路にも訪れやすい立地を活かさない手はないだろう。都市をコンパクト化するという理念とも合致している。幸い常葉町は放射線量も低いため、居住地では深刻な除染を行わずとも居住することができる。前述の意向調査でも、6割以上が帰還の条件として「放射線量が避難指示解除のときのレベルよりもさらに低下すること」を挙げている。このような状況であれば、常葉町への移住も現実的で、それが人口の維持・底上げと、はたまた商店の継続にもつながっていくことを期待したい。

<参考文献>

新雅史(2012)『商店街はなぜ滅びるのか』，光文社新書。

朝日新聞特別取材班(2012)『生きる 原発避難民のみつめる未来』，朝日新聞出版。

文藝春秋(2012)『文藝春秋オピニオン 2013年の論点 100』，文藝春秋。

千葉昭彦(2012)『都市空間と商業集積の形成と変容』，原書房。

開沼博(2012)『フクシマの正義「日本の変わらなさ」との闘い』，幻冬舎。

三橋重昭(2009)『よみがえる商店街』，学芸出版社。

根津進司(2011)『フクシマ・ゴーストタウン—全町・全村避難で誰もいなくなった放射能汚染地帯』，社会批評社。

大野泰嗣他(2012)「仮設住宅で生活する被災者の現状と帰宅への意向に関するアンケート調査福島県田村市船引町の仮設住宅を対象として」，2012年度日本建築学会大会学術講演梗概集。

大島堅一・除本理史(2012)『原発事故の被害と補償：フクシマと「人間の復興」』，大月書店。

関満博(2011)『東日本大震災と地域産業復興 I:2011.3.11~10.1 人びとの「現場」から』，新評論。

関満博(2012)『東日本大震災と地域産業復興 II: 2011.10.1~2012.8.31 立ち上がる「まち」の現場から』，新評論。

関満博(2012)『地域を豊かにする働き方:被災地復興から見えてきたこと』，筑摩書房。

外岡秀俊(2012)『3・11 複合被災』，岩波新書。

高橋敏幸(1995)『福島県の過疎地域における「地域おこし」の展開～常葉町を例として～』，1995年度千葉大学教育学部。

たくきよしみつ(2011)『裸のフクシマ 原発 30 km圏内で暮らす』，講談社。

東京大学大学院、田村地域デザインセンター、田村市『常葉まちづくり基本方針策定に向けた検討』(2012)

常葉町(1984) 『常葉町史』, 常葉町。

烏賀陽弘道(2012) 『原発難民 放射能雲の下で何が起きたのか』, PHP 研究所。

山本一典(2011) 『福島で生きる!』, 洋泉社。

山根教彦他(2012)「地方小都市におけるまちづくり基本方針策定に向けた実態調査 福島県田村市常葉地域のまちづくり」, 2012 年度日本建築学会大会学術講演梗概集。

<新聞記事>

毎日新聞 2012 年 11 月 2 日「原発事故で国道 6 号が不通 国道 3 4 9 号、交通量が急増 近所に行くのも命がけ / 福島」

日本経済新聞 2012 年 12 月 5 日「東電、自主避難賠償の期間延長 8 月末まで」

卷末付録

Ap1. 中野区常葉自然少年の家

中野区常葉自然少年の家（以下、中野学園）は 1979 年 4 月に東京都中野区が、常葉町の山根地域に建設した宿泊研修施設である。震災の 1 年半前、2009 年 9 月の中野区教育委員会会議では、中野学園や常葉町に関して以下の課題が挙げられている。

- ・ 築 30 年以上による施設の老朽化
- ・ 中野区民の一般利用が皆無であること
- ・ 農業体験受け入れ時期の限定
- ・ 兼業化による農業体験受け入れの縮小
- ・ 中核的な医療機関の不足
- ・ 中野区からの常葉町の遠隔さ、アクセスの悪さ
- ・ 常葉町（田村市）周辺の見学施設不足

2010 年度には、中野区の小学校 13 校・中学校 12 校の計 2684 名の利用があった。中野区以外では、田村市の小学校英語プログラム合宿の利用などがあり、計 1666 名の利用があった。震災と原発事故の影響により、中野区では 2011 年度の常葉移動教室の中止と中野学園の休館を決めた。



写真 ap1 中野区常葉少年自然の家

中野学園は、中野区の児童・生徒が宿泊していた時には、200人以上を収容することができた。しかし、労働基準法の規定により寄宿舎としては部屋の広さに関わらず1部屋に6人以下しか収容できないため、施設の多くを占める22.5畳ある部屋でも6人しか収容できない。そのため、当時は医務室や職員室とされていた部屋も居室として使っても、最大で収容人員は180人程度になっている。

2011年11月に、都路町の20km圏内を除染している福島市や須賀川市から通っていた作業員がもっと近場で滞在できるよう、中野学園を宿舎とした。鹿島と日立プラントのJVで委託されているが、実際に滞在しているのは孫請け等の派遣労働員たちで、全国各地から来ている。そのため日曜は作業が休みだが、継続して滞在している人が多い。開設時は日に70人ほどが宿泊しており、最盛期は135人ほどが泊まっていた。2012年12月現在は120人ほどが宿泊している。利用者は食費のみで宿泊可能なため、洗面所など空きスペースに多くの洗濯機・乾燥機が設置され、洗濯や部屋の清掃なども各自で行っている。

元の中野学園時代からのスタッフが半数おり、現在は避難民や山根地区の住民など14名を雇用している。食事を作る厨房の係と共用部を掃除する係があり、1日朝昼番と夜番で8時間×4名が厨房で働いている。朝と夜は食堂で提供し、昼は弁当を作って現場まで配達を行っている。

これらの作業員は2012年の段階では年末いっぱいの滞在予定だったが、積雪などのため除染作業が終了しきれず3か月延長になった。現在、都路町の大久保小学校にある鹿島の事務所と都路中学校の作業員宿舎は、2013年3月いっぱいで市に返還する必要があるため、事務所・宿舎ともに2013年2月からは中野学園に移転してくる予定である。

Ap.2 常葉町商工事業協同組合

1979年に中野区が中野学園を山根地域に建てたのにあわせ、常葉町商工事業協同組合（以下、事業協組）が設立された。事業協組は、常葉町内に事業所を持ち、小売商業またはサービス業を営む者を組合員として構成されている。事業協組への加入は、1口1万円の出資によって行われ、この事業協組による利益が組合員に出資口数に応じて分配される仕組みである。その他に町内の加盟店で使用できる1枚500円の共通商品券も発行していた。この事業協組は、様々な業種の事業者から構成される珍しい組合である。主な業務は中野学園での料理提供と組合員からの材料購入であり、前項のスタッフも事業協組の関係者である。

中野学園の建つ山根地域は、震災以降2011年9月末まで緊急時避難準備区域に指定されていたこともあり、一時上町地区にある常葉町商工会館に事務所を移転していた。共通商品券の発行事業も中止し、2011年12月～2012年2月で払い戻しを行った。2010年度末における組合員は38名で、年度初めより2名減少している。また、共通商品券事業には、38名以外に17軒が参加していた。

中野学園への当初想定していた滞在期間が短かったため、2012年11月の開設時に導入した洗濯機と乾燥機、ストーブは仙台からのリースである。事業協組で組合内から購入・受注したのは灯油ポリ缶、電動ポンプとテレビアンテナ工事（テレビ設置は入居者各自）のみとなっている。

謝辞

本論文を執筆するにあたり、本当に多くの方にお世話になりました。

まずは指導教員であり、研究室でもお世話になった清水亮先生に感謝いたします。

初の研究室旅行が長崎であったり、田村プロジェクトを研究の題材にしたりと、清水先生には最初から最後まで大変お世話になりました。

また、副指導教員である磯部先生、副査である清家先生にもお世話になりました。

特に清家先生には、都市スタジオをはじめ様々な機会にお世話になり、ありがとうございました。

さらに日常的には、研究員の田中さん、岡本さんにもプロジェクトの監督の他、論文の相談にも乗っていただき、書き上げることができました。ありがとうございました。

そして、普段より一緒に活動していた清水研・出口研のメンバー、その他 M2 のみなさん、文系院生室のみなさんにもいろいろ助けていただきました。

本当にありがとうございました。

何より現地でお話しを伺った常葉町商店街・常葉町民のみなさん、現地でのサポートをしてくださっていた田村市役所・UDCT のみなさんには大変お世話になりました。

みなさんのご協力なしには、本論文は執筆できませんでした。

貴重な資料を貸していただいたり、何度も常葉入りする私に親切にしてくださったり、震災後の変化や現況などについて、夜遅くまでお話を伺うのにご協力いただいたこともあり、お話しにくいことも含め、様々なことを教えていただき、論文としてまとめることができました。

1年半かけて行ってきた、まちづくり基本方針の策定と社会実験と併せてこの論文が常葉町のこれからへ向けての一助となれば、幸いです。

最後に、長い学生生活を支えてくれた両親・祖父母と、田村への道を開いてくれた故北澤先生に感謝いたします。

八坂 仁也
Masaya Yasaka